

北海道議會時報

第 21 卷 第 9・10 号

昭 和 44 年 9・10 月



北 海 道 議 会 事 務 局

北海道議會時報第21卷第9・10号(昭和44年)

…… 第 9・10 号 目 次 ……

議 会 の 動 き

議会運営委員会	1
常任委員会	1
特別委員会	9
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
札幌オリンピック冬季大会特別委員会	
北方領土対策特別委員会	

会 合

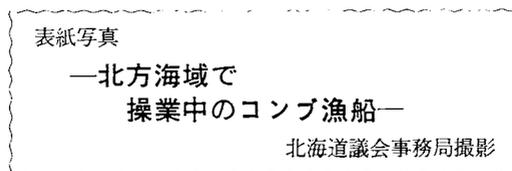
全国都道府県議会議長会	11
全国都道府県議会国鉄赤字線廃止反対協議会	11
10都道府県議会議長会	11
北海道東北6県議会議長会	12

資 料

道内主要政党及び道議会各派役員一覧	13
-------------------	----

8・9月のメモ

図 書 目 録 追 録 (43.4.1~44.3.31)





田谷議員逝去

議員田谷克三君（自民）は、病気のため8月31日午前2時急逝され、9月6日増毛中学校体育館において、増毛町、北海道輪移入水産加工協同組合連合会の合同葬が執行された。なお、9月29日、開会中の第3回定例道議会において大方議員（社会）から追悼演説が行なわれた。

追 悼 演 説

私は、田谷克三君の御逝去に対しまして、つつしんで哀悼のことばを申し述べたいと存じます。

私どもの同僚として2年有年にわたり、道政進展のため尽瘁せられました田谷克三君には、本年7月、胃切除後遺症のため天使病院に入院され、加療中のところ、8月31日午前2時、病にわかにあらたまり、御家族の手厚い看護も、そのかいなく忽然として長逝されたのであります。まことに痛恨、哀悼の念に堪えない次第であります。

田谷克三君は、温厚にして情義に厚く、強固なる御意志の持主であり、言行一致の方でした。

大正11年3月新潟県刈羽郡高浜尋常高等小学校を卒業、直ちに、青雲の志を抱き本道に渡り、水産業界に身を投じ、文字通り臥薪嘗胆の限りを尽くされたと聞き及んでおります。

時を経て増毛町に移り、爾来20有余年、誠実一路、地元水産業界の発展に努められ、特に、水産加工振興対策による郷土、商工業の両面的発展に精魂を傾けられたのであります。

推されて北海道輪移入水産加工協同組合連合会会長の要職に就き、本道経済発展の上に大きく貢献されましたほか、消防活動の重要性について深い関心をもたれ、自らの体験を通じて消防組織の常備化をはじめ、幾多本道消防の近代強化に貢献されたのでありまして、消防庁長官よりの功労章をはじめ、数多くの受彰が、このことを如実に物語っているのであります。

従いまして、地域住民の信望は極めて篤く、昭和17年、推されて、地元増毛町の町会議員となり、5期、21年の長きにわたり各常任委員長に就任されたことは勿論、2期にわたり議長の要職に在つて、数々の功績を残され、更に昭和42年、地域住民の絶大なる支持と信頼のもとに、北海道議会議員に当選されたのであります。

道議会議員となられたまはからは、水産委員、商工労働委員、石炭対策特別委員など、その重責をになわれ、豊富な体験を生かして、道政進展のため活躍されました。

党にありましては、北方領土復帰対策本部の副本部長、政務調査会委員等を歴任され、本道政界のためにも撓みない努力を続けておられたのであります。日頃、私共の深く尊敬してやまないところでありました。

このように、地方自治の発展と住民福祉向上の為に尽瘁されたその業績は、偉大なまでに輝かしいものであるのであります。

今や2世紀に入つた本道は、第2期総合開発計画の総仕上げと、第3期計画策定の最中であり、極めて重大な時点に立たされている折柄、田谷克三君の豊かな識見に、期待するところが多かつたことを思い、道政推進上からも残念であり、惜しまれてならないのであります。

本年、春先は、幾10年振りといわれる異状気象に見舞れ、農作物は大きな打撃を受けましたが、これが、状況調査に私達農務委員一行が、留萌支庁管内に参つたのは去る6月25日でした。

田谷克三君は地元農民の心情もだし難く、病軀を押して管内を同行下され、農民を激励しつつ熱心にご案内されましたその痛々しい姿は、ほうふつとして、まぶたに浮ぶのであります。

今にして思えば、これが田谷克三君の温顔に接する最後の日となつてしまつたのであります。

このように本道のため、また、地域社会のために献身的な努力を続けられていただけに、田谷克三君の無念も如何ばかりであつたことでしょうか。

同じく道政に参画する者として、その心情に思いをいたしますとき、誠に痛惜極みなく、ここに衷心より哀悼の誠を捧げるとともに、慎んで、そのご冥福をお祈り申し上げ、追悼のことばといたします。

総務委員会

議会運営委員会

- 8月5日 午後3時39分、議会運営委員会室において開議、午後3時53分散会、委員長 奥野 善造（自民）
- ① 委員長から、企業会計決算特別委員会の審議状況結果について報告。
 - ② 予算特別委員会の3分科会による審議について各会派において協議検討することとした。
 - ③ 事務局長から、中型バスの概要等について説明の後、異議なくバス使用内規により適正を期することに決定。
- 9月13日 午前11時58分、議会運営委員会室において開議、午後零時3分散会、委員長事故のため副委員長 改竈 治幸(社会)
- ① 第3回定例会を9月29日に招集されるよう議会側の意向を理事者に要望する旨を了承。
 - ② 予算特別委員会分科会については、第1回定例会の場合は、従来どおり3分科会を設置する、第3回定例会の場合は、2分科会で審議することとし、委員会構成31人、分科会構成は委員長を除き各15人とし、分科会正副委員長の配分は、第1分科会委員長は社会党、副委員長は自民党、第2分科会委員長は自民党、副委員長は社会党とする、また、各分科会所管部門の割り振り、第3回定例会の実績を勘案し、第1分科会は総務部、企画部、教育委員会、公安委員会、各種委員会に民生部、衛生部、企業局を加え、第2分科会は従来の第3分科会の農務部、農地開拓部、水産部、林務部に商工部、労働部、土木部、建築部を加えることに決定。

- 8月7日 午後零時44分、第5委員会室において開議、午後2時43分散会、委員長 島田 薫(自民)

請願、陳情の審査
請願

第229号 札幌市南新川地区に交通信号機設置の件
(採択)

一般議事

- ① 池島委員(社会)から、さきに実施した地方税超過課税解消計画の財源措置等に関する中央折衝の経過ならびに公務員の石炭寒冷地手当の増額要請に関する6者会議の折衝経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長から、開拓保健婦用救護車の購入契約の経過について説明。
- ③ 交通安全対策事務局長から、北海道総合交通安全施設等整備事業3カ年計画案について説明の後、井口委員(社会)から、盲人に対する交通信号機の整備に対する考え方および運用に際しての配慮方、佐藤(幹)委員(自民)から、地下横断歩道の技術面、村本(政)委員(社会)から、計画決定方法の適否、交通安全思想の普及徹底の必要性について質疑、意見および要望があり、道警交通部長および交通安全対策事務局長から答弁。
- ④ 村本(三)委員(社会)から、学生デモに対するガス銃使用の事由と大衆に及ぼす影響および周知方法と被害措置、ガスの内容、成分および被害時の処置方法、井口委員(社会)から、札幌大の研修医の状況と付属病院の体制および運営に対する方策、道、市町村医師会による協議会の運営内容、へき地医療体制として医大設置の考え、池島委員(社会)から、札幌大に関し、各科の人員再配置等に対する配慮方、医大における患者の扱い方と救急部に対する医師の配置等、広域市町村圏問題に関し、市町村合併との関連、道の考え方と作業内容、市町村の作業と地域住民の声および道の指導方法、指定地域を2カ所とした理由、事業実施の方式と役割、指定市町村に対する補助金の配分と用途、計画作成に対する指導方法について質疑、意見および要望があり、道警警備部長および総務部長から答弁。
- ⑤ 委員長から、委員外議員(木南議員)の発言の申し出について許可をはかり、異議なくそのことに決定、

ついで、

木南議員(共産)から、北大における大学紛争に関し、学生集団による被害に対する方策と市民の生命、財産を守る考え方について意見があつた。

- ⑥ 委員長から、道内における青少年育成施設、広域市町村圏構想ならびに過疎対策状況調査の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程等については、委員長に一任することとした。

○9月2日 午後2時15分、第5委員会室において開議、
午後3時46分散会、委員長 島田 薫(自民)

一般議事

- ① 村本(三)委員(社会)および神部委員(自民)から、さきを実施した町村財政の運営状況等調査の経過についてそれぞれ報告、異議なくこれを了承、関連して、村本(政)委員(社会)から、芦別市油谷炭鉱に部落再編成事業を実施する考え、滝川警察署庁舎の増築の考えについて質疑、企画部長および道警総務部長から答弁。
- ② 総務部長から、空知南部地域における集中豪雨等による被害状況について説明。
- ③ 総務部長から、職員の服務規律について説明の後、村本(三)委員(社会)から、十分審査のうえ適正な処分について要望があつた。
- ④ 企画部長から、公害防止に関する基本的な考え方について説明。
- ⑤ 道警警備部長から、さきの委員会において保留した警備上の使用ガスに関し答弁の後、村本(三)委員(社会)から、使用に際し第三者への影響を十分留意方、村本(政)委員(社会)から、至近距離で破裂したときの被害の有無、クロルアセート以外の使用の有無、井口委員(社会)から、発射方向およびクロルアセート以外の使用の有無について質疑、意見および要望があり、道警警備部長から答弁。
- ⑥ 村本(三)委員(社会)から、札幌大附属病院救急医療センターに関し、その後の整備と経過、助教授、研究員等の参加の動きに対する考え方と対処策について質疑、総務部長から答弁。
- ⑦ 委員長から、道内における公害の現況および防止対策の推進状況等の調査の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

- ⑧ 池島委員(社会)から、公務員給与の完全実施および寒冷地手当の引き上げに関する中央折衝の必要性について意見があり、委員長から応答の後、これをはかつて異議なく中央折衝を実施することに決定。

本日聴取した陳情

北海道熱供給公社の事業の推進および施行について
北海道熱供給公社社長

○9月27日 午前10時47分、第5委員会室において開議、
午前11時20分散会、委員長事故のため副委員長 池島 信吉(社会)

一般議事

- ① 佐藤(幹)委員(自民)から、公務員給与および寒冷地手当の引き上げ等に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長および財政課長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 本委員会付託の陳情第149号(札幌市菊水西町2丁目交差点に横断歩道橋設置の件)について建設委員会に付託替えすることを議長に申し出ること決定。

厚生委員会

○8月2日 午前11時20分、第9委員会室において開議、
午後零時18分散会、委員長 新谷 市造(自民)

請願、陳情の審査

請願

- 第238号 老令者、障害者に対する年金条例化の件 (保留)
- 第266号 老人年金対策の件 (保留)
- 第269号 と畜場及びその関連工場移転の件 (保留)

一般議事

委員長から、45年度厚生・衛生関係予算要望に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

○8月23日 午前11時、第9委員会室において開議、午前11時40分散会、委員長事故のため副委員長 西尾 六七(自民)

一般議事

- ① 民生部長および衛生部長から、45年度国費予算要求方針について説明を聴取の後、改発委員(社会)から、2期計画における予算面および事業量の達成率、3期計画における計画の明確化と対処方、

商工労働委員会

大石委員(社会)から、身障施設関係および老朽施設の整備の達成率が低いことに対する予算要求の態度および見解

等について質疑および意見ならびに要望があり、民生部長および衛生部長から答弁。

② 副委員長から、45年度国費予算の要望に関する中央折衝を行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、なお、派遣委員および派遣時期については委員長に一任することとした。

③ 大久保委員(自民)から、風土病の実態と釧路の気象条件との関係、

合坪委員(社会)から、スモン病が太平洋岸の地域に多発していることおよび医師の認識度、

改発委員(社会)から、食品衛生検査対策の改善等について質疑および要望があり、衛生部長から答弁。

○9月6日 午前11時20分、第9委員会室において開議、
午後零時10分散会、委員長事故のため副委員長 西尾 六七(自民)

請願、陳情の審査

請願

第207号 結核予防法による長期入院患者に見舞金支給の件 (保留)

一般議事

① 笠島委員(社会)から、45年度厚生省関係予算要望に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

② 大石委員(社会)から、札幌整肢学院の移転・改築に関する資料の提出方、社会復帰施設等を考慮した検討方、老人ホーム等の併置および設置場所、

改発委員(社会)から、老人福祉村構想の検討状況、笠島委員(社会)および大石委員(社会)から、札幌近隣の福祉施設の視察

等について質疑および意見ならびに要望があり、民生部長から答弁、副委員長から応答。

○9月27日 午前10時58分、第9委員会室において開議、
午前11時9分散会、委員長 新谷 市造(自民)

一般議事

① 委員長から、前回の委員会において要求のあつた結核予防法による長期入院患者に対する見舞金支給等に関する資料の提出があつた旨を報告。

② 民生部長および衛生部長から、第3回定例会に提出予定案件について説明。

○8月4日 午前11時47分、第2委員会室において開議、
午後零時4分散会、委員長 竹内 重雄(社会)

一般議事

① 商工部長および労働部長ならびに企業局長から、昭和45年度国費予算に係る国に対する要望事項について説明を聴取。

② 委員長から、国費予算に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣委員および日程については委員長に一任することとした。

③ 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員については委員長に一任することとした。

④ 宇野委員(自民)から、パンケッターのグループによる職業紹介と職安法32条との関係、許可基準および規制の実情、実態の把握等について質疑、意見および要望があり、労働部長から答弁。

○9月3日 午前11時15分、第2委員会室において開議、
午前11時25分散会、委員長 竹内 重雄(社会)

一般議事

① 浜村委員(社会)から、さき実施した釧路、網走支庁管内の商工労働事情調査の経過について報告、関連して、玉村委員(自民)から、消防法、建築基準法違反の旅館の状況の資料要求があつた。

② 労働部次長から、パンケッタークラブに関する中間報告の後、

宇野委員(社会)から、指導を含めた今後の調査方について意見および要望があり、労働部次長から答弁。

○9月27日 午前11時5分、第2委員会室において開議、
午前11時40分散会、委員長 竹内 重雄(社会)

一般議事

① 商工部長、労働部長および企業局長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

② 委員長から、さきの委員会において要求のあつた温泉観光地における宿泊施設の防災設備の概要に関する資料の提出があつた旨を報告、商工部長から、提出資料について説明。

③ 労働部長から、パンケッターグループに関する調査

結果について説明の後、

宇野委員(自民)から、紹介手数料の徴収および供給労働者の使用と職安法との関連ならびに行政措置の必要性、秋田県下職安からの文書の送付範囲および秋田県との話し合いの有無ならびにこれらに対する考え方等について質疑、意見および要望があり、労働部長から答弁。

農務委員会

○8月5日 午後1時43分、第7委員会室において開議、
午後5時5分散会、委員長 石畑 久成(自民)

一般議事

① 委員長から、さきに実施した乳製品の貿易管理強化と乳業資本の自由化阻止に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承、ついで、農務部長から、国内産チーズ振興対策樹立に関する要請の経過について説明の後、

三上委員(自民)から、事業団および乳業会社の原料在庫状況、44年度輸入量と換算トン、輸入の不合理性および慎重な対処方、

新村委員(社会)から、資本自由化と本道酪農推進上の関連と考え方、総合需給計画の確立の必要性について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

② 三上委員(自民)から、さきに実施した網走支庁管内におけるひょう害の実態調査の経過について報告、異議なくこれを了承、ついで、農務部長から、被害状況および対策について説明の後、

新村委員(社会)から、現地の要請に対する配慮方、
笠井委員(社会)から、廃耕となる面積の割合、
二瓶委員(自民)から、病害防除と再生産種子の確保方、

三上委員(自民)から、資金融資に対する配慮方について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

③ 農務部長から、45年度農業関係国費予算要望について説明の後、

新村委員(社会)から、飼料収穫機に対する予算化について要望があつた。

④ 委員長から、明年度農業関係国費予算要望に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、実施時期等については、委員長に一任することとした。

⑤ 三上委員(自民)から、家畜飼料ヘイキューブに関

し、コストおよび飼養との関連、

新村委員(社会)から、牛乳集荷台に関し、規格の統一、国費措置等に対するその後の経過と道の考え方および調査の内容ならびに必要な経費、既設集荷台に対する補償の考え方、交通事故等の責任の所在等について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁、笠井委員(社会)から、質疑応答に関し議事進行発言があり、午後4時24分休憩、午後4時40分再開、農務部長から補足説明の後、

新村委員(社会)から、今後の措置状況の説明方、

大方委員(社会)から、白老町開協所有地の大昭和製紙工場使用に関し、農地法違反の関連および対処方策ならびに解決の見通し、

小堀委員(社会)から、具体的解決策の明示等、

笠井委員(社会)から、農地法の該当条項等について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

本日聴取した陳情

北海道立総合園芸試験場設置について

北海道農業協同組合中央会

ひょう害および集中豪雨による災害対策について

北見地区農業協同組合長会

○9月2日 午後1時13分、第7委員会室において開議、
午後2時55分散会、委員長 石畑 久成(自民)

一般議事

① 大方委員(社会)から、さきに実施した45年度農業関係国費予算要望に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承、ついで、農務部長から、農林省の予算要求概要について説明。

② 農務部長から、農作物の生育状況について説明の後、

堀田委員(自民)から、網走地方の風害、ひょう害を含んでいるか、農民の安心する作況報告、

小堀委員(社会)から、統計調査事務所の冷害予測に対する見解

について質疑および意見があり、農務部長から答弁。

③ 委員長から、国内産糖目標生産費設定要望に関する中央折衝ならびに道内における農業事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、実施時期については、委員長に一任することとした。

④ 小堀委員(社会)から、国内産糖の生産費に関し、合理化案の内容と道の対処方策および明確な方針と折衝の態度、

大方委員(社会)から、米の保管に関し、その後の経過、保管庫不足の責任、道外輸送の過少およびモミの政府買い上げ要請と農家保管措置の必要性、余マスに

対する考え方等

について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

本日聴取した陳情

昭和48年度てん菜合理化目標について

昭和45年度てん菜生産振興予算について

北海道てん菜対策協議会

の経緯と今後の考え方等について、意見等を聴取し、各委員との間で意見の交換を行なった。

第257号 道道千歳由仁線の防じん対策実施の件

(採択)

第258号 琴似川、樽川の改修工事实施の件

(採択)

建設委員会

○8月4日 午後2時2分、第4委員会室において開議、
午後3時30分散会、委員長 渡辺 省一(自民)

一般議事

① 委員長から、さきの委員会において要求のあつた「下請工事の規制」、「工事監督員配置状況」、「国道昇格路線図」等に関する資料の提出があつた旨を報告、ついで、土木部長および建築部長から、提出資料について説明の後、

亀井委員(社会)から、分割下請の規制処置、「大部分」の判断基準と事業量、金額の関連、下請件数と実態の関連および積極的対策の推進方

について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁。

② 土木部長および建築部長から、昭和45年度開発予算要求の概要について説明。

③ 渡部(勇)委員(社会)から、目名川災害復旧助成工事に関し、工区別の請負金額、業者名、事業内容、入札月日および工期、用地調査の委託設計に対する請負金額、業者名、入札月日、工期および事業内容、設計に要する期日と本工事着手までの事務手続、建設省の認可月日、設計調査と本工事着手期日の適否、仮契約書発行の事実と適切な指導の必要性、緊急災害調査に対する制度化の必要性、急傾斜地対策の予算計上に対する見解、担当副知事の出席方
について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁、委員長から応答。

○8月7日 午後1時25分、第4委員会室において開議、
午後2時33分散会、委員長 渡辺 省一(自民)

請願、陳情の審査

請願

第221号 高速自動車道札幌バイパス富丘地区路線変更決定促進の件 (不採択)

なお、本請願の審査に先立ち、協議会を開催し、日本道路公団東京支社札幌工事事務所長から、今日まで

一般議事

① 当面する建設事業推進のため、中央折衝を行なうことをはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

② 道内の建設事情の实地調査について、上川、留萌、宗谷各支庁管内および後志、檜山、渡島各支庁管内の2班編成で実施することをはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

○9月4日 午前11時27分、第4委員会室において開議、
午後零時28分散会、委員長 渡辺 省一(自民)

一般議事

① 委員長から、北海道における道路、治水、都市計画、住宅事業促進に関する中央折衝の経過について報告書により報告、ついで、野中委員(社会)および作田委員(自民)から、道内における建設事情等調査の経過についてそれぞれ報告、異議なくこれを了承。

② 土木部長および建築部長から、台風9号くずれの低気圧および8月下旬における局地豪雨等による被害状況ならびに応急復旧状況について説明の後、

岡田(義)委員(社会)から、今次災害中災害常襲河川数および道内全体の資料、十勝地方における雨量、恒久対策に対する考え方および未然防止方策の検討方、
渡部(勇)委員(社会)から、常襲地帯の定義および明確な基準の必要性

について質疑、意見および要望があり、土木部長および河川課長から答弁。

③ 委員長から、空知地区集中豪雨に伴う災害状況調査の実施ならびに道内建設事情調査の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、さきに不採択と決定した札幌バイパス富丘地区ルート変更の請願に関し、要望書が提出されている旨を報告、本件の取り扱いについては、理事会に一任することに決定。

⑤ 伊藤(弘)委員(自民)から、除雪体制と自衛隊の応援の関連および見解、
渡部(勇)委員(社会)から、除雪に関連してマイカー族に対する方策、
作田委員(自民)から、除雪体制と民間協力に対する

考え方

について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁。

- 9月27日 午前11時45分、第4委員会室において開議、午後零時45分散会、委員長 渡辺 省一(自民)

一般議事

- ① 倉増委員(自民)から、空知管内における局地豪雨による災害状況調査の経過について、田莉子委員(公正ク)から、十勝および網走管内における建設事業等調査の経過についてそれぞれ報告、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、さきに要求のあつた災害常襲地域に関する資料の提出があつた旨を報告、ついで、土木部長から、提出資料について説明の後、
渡部(勇)委員(社会)から、改修計画完了後の災害解消の見通し
について質疑および意見があり、土木部長から答弁。
- ③ 土木部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 建築部長から、北広島団地の基本計画について説明の後、
渡部(勇)委員(社会)から、下水道計画の考え方、土地区画整理事業の考え、住宅公社造成土地で将来計画をたてなかつた理由と法的規制の有無、
作田委員(自民)から、山林部分を道有林として林業経営をする考え
について質疑および意見があり、建築部長から答弁。

本日聴取した陳情

1級河川の昇格について 栗沢町長

農地開拓委員会

- 8月4日 午前11時50分、第3委員会室において開議、午後1時13分散会、委員長 道下 美作(社会)

一般議事

- ① 津川委員(公正ク)から、昭和45年度農地開拓関係国費予算要望ならびに開拓負債特別措置法案成立促進に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開拓部長から、昭和45年度北海道開発公共事業の概算要望額について説明の後、
影山委員(社会)から、農地造成事業の現在の進ちよく率と大幅要求の必要性、市町村移管の開拓道路補修の必要額と要望額の関連、畑地土地改良事業の要望内

容および積極的推進体制と負担軽減措置、補助率アップ、採択基準の緩和等に対する考え
について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

- ③ 農地開拓部長から、昭和43年度開拓地営農実績調査の概要について説明の後、
影山委員(社会)から、農家粗収入に対する評価の適否、振興計画樹立農家の目標数値
について質疑および意見があり、農地開拓部長から答弁。
- ④ 委員長から、道東における土地改良事業推進状況調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、日程および派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 影山委員(社会)から、白老開協に対する常例検査の実施時期と検査結果の文書報告方、第三者の公正なあつ旋の必要性、
山田委員(社会)から、大昭和製紙の工場建設認可の窓口と認可の際の調査方法
について質疑、意見および要求があり、農地開拓部長から答弁、議事進行の都合により午後零時50分休憩、午後1時12分再開、山田委員(社会)から、休憩前の質疑に関し十分調査方要望があつて直ちに散会。

- 9月8日 午後1時10分、第3委員会室において開議、午後3時14分散会、委員長 道下 美作(社会)

一般議事

- ① 岡田(千)委員(自民)から、さきに実施した道内における土地改良および開拓事業調査の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開拓部長から、8月下旬の局地豪雨に伴う農地および農業用施設の被害状況について説明。
- ③ 委員長から、昭和45年度国費予算に関する中央折衝の実施ならびに道内における農地開拓事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等は、委員長に一任することとした。
- ④ 影山委員(社会)から、白老開協をめぐる諸問題に関し、土地の売買と使用、抵当権の設定、粉飾決算等の事実を調査する必要性、常例検査の実施の考えとその可能性、解任請求理由に対する所見と道の関与の有無および署名収集方法の疑義、道および支庁と関係者との協議の経緯と内容と町議会関係者が入っていない理由、積極的に処理する必要性等、
天谷委員(自民)から、本件に関し、早期に指導検査する必要性、指摘事実のは握状態、リコールの原因、
山田委員(社会)から、第三者による調停の日程、
朝日委員(自民)から、早急な監査の実施

について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁、委員長、天谷委員(自民)、深山委員(自民)、影山委員(社会)、津川委員(公正ク)および山崎委員(自民)から、委員会の現地調査について意見の交換があつた。

- ⑤ 津川委員(公正ク)から、土地改良事業に対する執行体制の再編成、資材購入業者の指定の再検討、開拓部の名称の適否

について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

本日聴取した陳情

昭和45年度農業基盤整備事業の予算編成について
北海道土地改良事業団体連合会参事

水産委員会

- 8月7日 午後1時53分、第6委員会室において開議、
午後2時40分散会、委員長 大内 三治(自民)

一般議事

- ① 杉本(省)委員(社会)から、ソ連産コブ輸入反対に関する中央折衝の経過について報告、ついで、水産部長から、その後の状況について説明を聴取の後、異議なくこれを了承。

- ② 阿部(文)委員(自民)から、北方海域における安全操業問題に関し、道は漁民の考えをどのように反映して外務省にどう見解を主張したのか、外相の訪ソを控え、速かに現地声をまとめる等、基本姿勢を固めて中央に対し要請することの見解、

松浦委員(自民)から、外務省欧亜局長の前に水産庁生産部長が来道している理由と具体案明示の有無について質疑および意見があり、水産部長から答弁。

- ③ 阿部(恵)委員(自民)から、青森県副知事が訪ソした際、リンゴとソ連ニシンとのパートナー貿易に仮調印したとの報道があるが、その経緯について質疑、水産部長から答弁。

- ④ 既に決定をみている道内調査について、今回は、1班(道南班)のみで実施することを了承。

- 9月3日 午後零時24分、第6委員会室において開議、
午後1時18分散会、委員長 大内 三治(自民)

一般議事

- ① 杉本(省)委員(社会)から、渡島および檜山管内の水産事情調査の経過について報告、異議なくこれを了承。

- ② 水産部長から、第13福寿丸事件の概要について説明

を聴取の後、

松浦委員(自民)から、死亡者に対する労災保険の算定にかかる特別の配慮方、

奥野(一)委員(社会)から、安全操業の確立についての対処方法、対ソ交渉における欠陥の有無、国に対する積極的な働きかけ、

時田委員(社会)から、だ捕保険の支払われる海域制限の有無、固有領土の範囲、

木南委員(共産)から、安全操業の確立に関し、外交交渉と同時に現地住民の意見を反映した道の意思統一および積極的対処方

等について質疑および意見ならびに要望があり、水産部長から答弁。

- ③ 水産部長から、8月12日発生の地震に伴う津波による被害概況および台風9号くずれ温帯性低気圧による被害状況について説明を聴取。

- ④ 委員長から、小型サケ・マス漁船の大型化に関する中央折衝および道内調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、なお、派遣委員および派遣時期については、委員長に一任することとした。

文教林務委員会

- 8月4日 午後零時40分、第10委員会室において開議、
午後2時55分散会、委員長 高田 治郎(社会)

一般議事

- ① 委員長から、昭和45年度国費文教予算に関する中央折衝の経過について、報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 委員長から、さきの委員会において要求のあつた「林業労働力対策事業に関する資料」ほか5件の提出があつた旨を報告、ついで、教育長、林務部長および学事課長から、本件資料に関し説明の後、

青木委員(社会)から、昭和50年度までの中卒予定者推計と高校間口減の関連、林業作業員共済制度の44年度実施方針、

湯田委員(社会)から、公私立の高校進学率と長期的検討の有無、

新川委員(社会)から、私立学校入学一時金中、施設拡充費と償還額との関連、入学一時金に対する貸付の方法

について質疑、意見および要望があり、教育長、林務部長および学事課長から答弁。

- ③ 林務部長から、昭和45年度林業関係国費予算要望事項について説明の後、

青木委員(社会)から、閃光予算との関連と二重性格

性、治山事業を都独自で実施する必要性、

大沢委員(自民)から、造林事業の面積、製材業設備整備促進事業の本年度の見通し、建物・土地等に対し転廃業資金を認める必要性

について質疑および意見があり、林務部長から答弁。

- ④ 委員長から、昭和45年度林業関係国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 湯田委員(社会)から、私学における急激な生徒数減少に伴う施設の改善整備と授業料値上げとの関連および私学に対する補助金の交付方法を検討する必要性、道南における夏休み帳の取り扱いの経過、

青木委員(社会)から、旭川市における学校給食運営の不正事件に対する見解、金銭出納の責任者と教員が取り扱うことの適否、補助金返還との関連、制度上の欠陥の改善方、厚岸町の教育紛争に関し、今後の措置方策

について質疑、意見および要望があり、教育長および学校管理課長から答弁。

湯田委員(社会)から、高校生の政治活動に関し、規制方法等委員会に明示方、形態別に対策を検討する必要性、高校長会の結論と道教委の方針、学校給食に関し、パン食、米食の基本的なあり方、私学関係授業料の補助に関し、直接請求の動きに対する見解および知事に具申する考え、

高橋(辰)委員(自民)から、盲人用点訳本に関し、奉仕者に対する考え方、私学経営に関し、廃校等の事態に対する考え方と税制上の軽減措置、私学に対する恒久対策を検討する必要性、

青木委員(社会)から、輸出合板の現状と見通し、市町村立学校の宿日直廃止に対する市町村財政への圧迫と予算要求の姿勢、人事委員会勧告に対する道教委の態度、

新川委員(社会)から、高校生の政治活動に関し、高校長会の結論に対する各界の意見聴取の必要性について質疑、意見および要望があり、教育長、指導部長、財務課長、学事課長および林務部長から答弁。

本日聴取した陳情

室蘭商業高等学校の校舎建築について

室蘭市議会議長

- 9月3日 午前11時48分、第10委員会室において開議、
午後1時35分散会、委員長 高田 治郎(社会)

請願、陳情の審査

請願

第172号 婦人教職員の母性保護措置の件(採択)

第250号 北海道夕張北高等学校校舎改築の件
(採択)

陳情

第73号 婦人教職員の母性保護措置の件(採択)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した45年度林務関係国費予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

- ② 林務部長から、8月下旬の集中豪雨による被害状況および措置状況について説明の後、

青木委員(社会)から、残余に対する措置について質疑、林務部長から答弁。

- ③ 委員長から、道内における文教林務事情調査の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程については、委員長に一任することとした。

- ④ 田中委員(自民)から、渡島、檜山管内における夏休み帳に関し、編集責任者、出版社等の不明確および採用に対する扱い方、沖縄問題の解説の対象、夏休み帳の評価、

林委員(純正無)から、高校生の政治活動に関し、札幌市内の状況と類似行為の状況および責任の所在、

- 9月27日 午前10時50分、第10委員会室において開議、
午前11時30分散会、委員長 高田 治郎(社会)

一般議事

- ① 原委員(社会)から、さきに実施した道内における文教林務事情調査の経過概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 教育庁管理部長および林務部長から、第3回定例会提出案件について説明。

- ③ 林務部長から、林産物検査事業の民間移行について説明の後、

湯田委員(社会)から、古参道職員の移行のおそれについて質疑、林務部長から答弁。

特別委員会

説明、各委員から意見の交換があつた。)、午後4時再開し、直ちに散会。

総合開発調査特別委員会

○8月7日 午前11時25分、第8委員会室において開議、午後4時57分散会、委員長 天谷 平信(自民)

- ① 企画部長、計画第一課長、計画第二課長、計画第三課長、計画第四課長、計画第五課長および計画第六課長から、第3期道総合開発計画の中間報告について説明の後、議事進行の都合により午後零時35分休憩、午後2時50分再開、休憩前の説明に対し、

山下委員(社会)から、ソ連輸入天然ガスに対する考え方、原料炭不足に対する今後の方策、道の人口比と出生率の資料および高齢人口に対する対策検討の必要性、福祉事業に対する考え方、

影山委員(社会)から、道民生活の遅れを是正する考え、2期と3期計画との特徴と相違点、地域別計画を取り入れる必要性、5年単位の計画とする考え方、北限地帯稲作に対する考えと食管制度に対する所見、酪農振興と需給計画の関連、北方領土に対する考え、交通等全国開発との関連性、工業出荷額に対する通産局発表との不適合、

奥野(一)委員(社会)から、稲作転換と補償に対する考え、輸送体系とバス路線に対する考え方、

西村委員(自民)から、開発観光公社に対する見解、ソ連天然ガスのパイプラインを海岸線に沿って通す考え、人口と労働力確保の考え方と抜本的対策の必要性、原子力発電所の構想について質疑、意見および要望があり、企画部長および計画第五課長から答弁。

- ② 委員長から、青函トンネル建設状況調査の実施については、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員については、委員長に一任することとした。

○8月8日 午前10時49分、第1委員会室において開議、午後4時7分散会、委員長 天谷 平信(自民)

- ① 委員長から、北海道開発審議会の開催ならびに中央情勢の推移に応じ中央折衝等を実施することをはかり、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員については、委員長に一任することとした。

- ② 開発局、北東公庫、鉄道建設公団等との懇談会開催のため、午前10時50分休憩(休憩中、北海道開発局、北海道東北開発公庫、日本国有鉄道、日本鉄道建設公団の各関係者から北海道開発関係事業の概要について

○9月8日 午前11時2分、第8委員会室において開議、午前11時49分散会、委員長 天谷 平信(自民)

- ① 委員長から、8月19日開催の北海道開発審議会の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 西村委員(自民)から、さきに実施した青函トンネル建設事情調査の経過について報告、異議なくこれを了承。

- ③ 企画部長から、昭和45年度北海道開発関係予算について説明の後、

笠井委員(社会)から、農地開発公社構想と道独自の実施方針、

西村委員(自民)から、除雪補助に対する決定内容、大石委員(社会)から、予算要求のうち落されたものに対する基本的な考え方

について質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁。

- ④ 委員長から、委員会終了後、苫小牧港ならびに室蘭工業地域の調査の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 委員長から、開発予算関係および中央情勢により中央折衝を実施することならびに他府県の臨海工業開発および原子力発電関係の調査の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程については、委員長に一任することとした。

○9月26日 午前11時、第8委員会室において開議、午後零時15分散会、委員長 天谷 平信(自民)

- ① 合坪委員(社会)から、苫小牧工業港ならびに室蘭地域工業開発事業調査の概要について、倉増委員(自民)から、他府県における臨海工業開発および原子力発電に関する調査の概要について報告、異議なくこれを了承、関連して、

渡部(勇)委員(社会)から、道開発のための土地の先行取得に対する考え方と全道的バランスおよび企業優先を避ける考え、原子力発電所の認可、安全調査および道路整備と国の責務、

西村委員(自民)から、3期計画に際し、用地取得計画の有無、札幌地域に軽工業地区の考え、

大石委員(社会)から、土地取得と公社の積極的活用の考え、原発に対する指導に関する道と他府県の格差、渡島地域の国費による調査の可否

について質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁。

- ② 渡部(勇)委員(社会)から、45年度開発予算に対する道の要望と開発庁要求との対比資料について要求があった。
- ③ 企画部長から、第3期計画の経過について説明。

石炭対策特別委員会

- 8月4日 午後2時8分、第8委員会室において開議、午後2時30分散会、委員長 大久保 和男(自民)
 商工部長および労働部長から、茂尻鉱の閉山対策について説明の後、
 川口委員(自民)から、新奈井江炭鉱の閉山に伴う電線の存続方法、
 高橋(俊)委員(社会)から、茂尻鉱閉山に伴う企業誘致のあい路および就職あつ旋との関連、誘致に対する努力の必要性、
 村本(政)委員(社会)から、企業誘致に対する地元の期待
 について質疑、意見および要望があり、商工部長および労働部長から答弁。

札幌オリンピック冬季大会特別委員会

- 9月5日 午後1時40分、第8委員会室において開議、午後2時25分散会、委員長 森 春一(自民)
 - ① 委員長から、さきに実施した札幌オリンピック冬季大会準備促進に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
 - ② 総務部長から、オリンピック競技場の入場人員および宿泊対策等について説明の後、
 井口委員(社会)から、創成川幹線道路に対する道の考え方と可能性、藤野リユージュコースにおける事故と選手側との打ち合わせ、関連道路の整備状況、スピードスケート場の入場予定数の適否、
 笠島委員(社会)から、創成川幹線道路に対する都市計画課長発言の適否に関し、職員の言動に対する配慮方、
 福島委員(自民)から、宝くじ発行に対する考え方について質疑、意見および要望があり、総務部長等から答弁、委員長から応答。
 - ③ 委員長から、オリンピック関係施設等整備促進に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程等については、委員長

に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

- 8月5日 午後2時10分、第5委員会室において開議、午後3時30分散会、委員長 朝日 昇(自民)
 - 請願、陳情の審査
 請 願
 第244号 北方地域の専用漁業権補償処置の早期実現の件 (採択)
 - その他の議事
 - ① 総務部長、民生部長および水産部長から、北方領土問題に関する資料についてそれぞれ説明の後、
 浜村委員(社会)から、中部千島以北および南樺太に対する地図上の表示の適否、
 青木委員(社会)から、北方領土問題対策協会の性格および啓もうの推進方法ならびに道との関係、北方協会との関連、新地図の作成等ソ連への影響に対する考え方、4島に限定したことと道民の期待との背反性、放棄範囲の解釈、北方領土返還運動の方策、本格的に取り組む必要性
 について質疑および意見があり、総務部長から答弁。
 - ② 委員長から、北方領土問題推進に関する現地調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員については、委員長に一任することとした。
- 9月6日 午前11時、第8委員会室において協議会を開議、午後零時散会、委員長 朝日 昇(自民)
 - ① 野中委員(社会)から、北方地域への墓参実現等に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承、ついで、総務部長から、墓参実施結果について報告、関連して、
 青木委員(社会)から、墓石の建立および墓参の恒例化に対する考え方、国民のもり上がりをはかる必要性について質疑、意見および要望があり、総務部長から答弁。
 - ② 水産部長から、第13福寿丸事件について説明の後、
 青木委員(社会)から、措置の内容、だ捕に対する対処策、交付金の早期善処方、
 杉本(栄)委員(自民)から、生存漁船員の陳述の適確性
 について質疑および意見があり、水産部長および総務部長から答弁。
 - ③ さきに決定した北方領土問題の推進に関する現地調

査を9月8日から実施することとし、派遣委員については、委員長に一任することに決定。



全国都道府県議会議長会

- 8月22日 都道府県会館において幹事会を開催、臨時会の運営方法および国の地方制度調査会本会代表委員の推せんについて協議した。
- 8月22日 都道府県会館において地方財政委員会を開催、直ちに正・副委員長の互選に入り、委員長に山形県議長、副委員長に新潟および島根両県議長を選任、このあと本会今後の運営を委員長に一任することに決定して閉会した。
- 8月22日 都道府県会館において臨時会を開催、会長（広島県議長）からあいさつおよび新任の正・副議長を紹介の後、新潟県議長、東京都議長から災害見舞および議員共済制度の改善に対する謝辞があり、ついで役員を選任に入り、満場一致、会長に神奈川県議長、副会長に北海道、岩手、群馬、岐阜、大阪、鳥取、香川、鹿児島各道府県議長を選任、このあと全議事務局長から、幹事、監事のブロックまたは組合せブロックにおける互選の結果および地方行政・地方財政両委員会委員の各ブロックにおける互選の結果を報告の後、新旧役員のあいさつがあつて閉会した。

全国都道府県議会国鉄 赤字線廃止反対協議会

- 8月21日 都道府県会館において総会を開催、会長（徳島県議長）および来賓からあいさつがあつた後、来賓（国鉄調査役）と各県議長との間で質疑、応答がかわされ、ついで、本会今後の運営方針を会長に一任することに決定、このあと昭和43年度本会歳入歳出決算を異議なく承認の後、役員改選に入り、異議なく全員留任することに決定して閉会した。

10都道府県議会議長会

- 8月16日 京都府において開催、つぎの事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 自然保護対策の確立について
- 2 鉄道高架化事業の促進と財政措置について
- 3 自動車の欠陥問題について
- 4 暴力の抜本的排除について
- 5 中小企業設備近代化資金貸付金の国庫補助の増額について
- 6 急傾斜地災害防止対策の充実について
- 7 遠距離児童・生徒の通学費補助について

- 27 建設事業における通年施工の促進について
- 28 一級河川改良工事費にかかる国庫負担率の特例延長について

北海道東北6県議会議長会

○9月4・5日の2日間 山形県において開催、つぎの事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 北方領土返還の促進ならびにこれら海域における漁業操業の安全確保について
- 2 国鉄諮問委員会の答申した赤字線の存続について
- 3 北海道東北開発公庫の資金枠の増大及び融資条件の緩和等について
- 4 北海道東北開発公庫の事業推進について
- 5 北海道・東北新幹線建設の早期実現について
- 6 東北横断新幹線鉄道の整備促進について
- 7 奥羽・羽越両本線の複線・電化の促進について
- 8 豪雪地帯振興について
- 9 積雪寒冷地に対する税制の改善方について
- 10 多目的雪上車整備事業の事業費、事業主体の拡大について
- 11 俗悪屋外広告の追放について
- 12 学校給食における米飯給食に対する補助について
- 13 公立文教施設に対する国庫補助事業量の拡大と補助率の引き上げ並びに幼児教育の振興について
- 14 社会福祉施設整備費に対する政府予算の大巾増額と国庫補助単価の引上げについて
- 15 児童福祉施設の充実強化について
- 16 中小企業高度化資金の貸付枠の増大について
- 17 漁業近代化資金融通制度による昭和45年度の融資枠の大巾拡大について
- 18 圃場整備事業等の促進について
- 19 土地改良事業の通年施工による休耕に対する補償制度の確立について
- 20 農業倉庫の整備について
- 21 公共牧場の運営安定化について
- 22 東北地方における食糧供給基地の具体化について
- 23 食糧供給基地としての明確な位置づけと具体的施策の実施方について
- 24 南米農業移住の推進について
- 25 畜産事業の推進について
- 26 道路整備事業の促進について

資 料

道内主要政党及び道議会各派役員一覽

(44.8.25現在)

自 由 民 主 党			日 本 社 会 党		
会 長	世 三 郎	同	直 一	長 二	長 隆 雄
副 会 長	宇 一 郎	政 務 調 査 会 長	村 松 英 二	副 執 行 委 員 長	平 作 隆 雄
同 同	川 一 郎	同 副 会 長	中 滝 沢 勉	同	庄 美 輝 策
同 同	山 信 一 郎	同	高 橋 正 四 郎	書 記 長	山 下 川 秀 夫
同 同	大 沢 重 太 郎	同	三 上 勇	統 制 委 員 長	中 道 下 美 作
幹 事 長	堀 田 毅	同	阿 部 惠 三 男	財 務 委 員 長	村 本 政 信
副 幹 事 長	杉 本 栄 一	同	東 典 俊	組 織 委 員 長	原 清 重
同 同	佐 藤 幹 夫	選 挙 対 策 委 員 長	深 山 和 一	教 宣 委 員 長	野 口 正 彦
同 同	佐々木 豊	同 副 委 員 長	伊 藤 作 一	機 関 紙 委 員 長	武 藤 正 次
同 同	小 川 謙 二 郎	同	池 田 金 助	勞 働 対 策 委 員 長	野 口 正 彦
同 同	佐 藤 八 重 子	同	倉 増 新 八 郎	農 民 対 策 委 員 長	時 田 政 次 郎
財 務 委 員 長	伊 藤 弘	同	大 内 三 治	漁 民 対 策 委 員 長	村 本 三 郎
同 副 委 員 長	岩 田 德 治	党 紀 委 員 長	福 島 新 太 郎	中 小 企 業 対 策 委 員 長	村 本 三 郎
同 同	大 沢 重 太 郎	同 副 委 員 長	大 久 保 和 男	政 策 審 議 委 員 長	伊 井 林 幸 治
同 同	朝 日 昇 男	同	山 元 ミ ヨ	平 和 運 動 委 員 長	伊 井 林 幸 治
同 同	大 久 保 和 男	同	桶 谷 利 夫	国 民 生 活 委 員 長	菊 池 坪 島 恒 道
同 同	新 宮 本 義 勝	興 振 長 推 進 長	高 橋 源 次 郎	国 際 友 好 委 員 長	池 小 坪 新 川
同 同	德 中 康 義	農 業 推 進 長	高 黒 二 瓶 栄	自 治 体 対 策 委 員 長	池 小 坪 新 川
同 同	松 浦 本 義 勝	地 方 領 土 復 活 委 員 長	石 林 賢 一	青 年 対 策 委 員 長	池 小 坪 新 川
組 織 委 員 長	宮 田 中 口 政 一	特 別 委 員 長	高 橋 賢 一	婦 人 対 策 委 員 長	池 小 坪 新 川
同 副 委 員 長	山 西 尾 浦 義 次	特 別 委 員 長	伊 藤 川 伊 平	選 挙 対 策 委 員 長	池 小 坪 新 川
同 同	松 浦 義 次	特 別 委 員 長	井 新 谷 登 吉	議 員 会 長	大 山 湯 原
同 同	作 野 真 平	同	大 佐々木 利 德	同 副 会 長	大 山 湯 原
同 同	畑 野 ス ミ	議 員 会 長	岩 佐々木 俊 郎	同 幹 事 長	大 山 湯 原
同 同	五 十 嵐 長 寿	同 副 会 長	神 部 俊 郎	同 副 幹 事 長	大 山 湯 原
同 同	山 阿 部 惠 三 男	同	滝 沢 幹 夫	同	大 山 湯 原
同 同	西 村 慎 一 士	議 会 対 策 委 員 長	宮 本 義 勝	同	大 山 湯 原
同 同	中 山 繁 光	同 副 委 員 長	阿 部 惠 三 男	同	大 山 湯 原
同 同	高 川 口 常 一	政 策 審 議 委 員 長	高 橋 正 四 郎	同	大 山 湯 原
同 同	伊 藤 秀 夫	同 副 委 員 長	阿 高 三 上 勇	同	大 山 湯 原
同 同	黒 橋 賢 一	同	三 上 勇	同	大 山 湯 原
同 同	池 田 金 助	会 計	石 畑 久 成	同	大 山 湯 原

8月のメモ

- 1 ○閣議、43年度原子力年報「原子力白書」を了承、産業化段階へ移行。
○遊佐道開発庁事務次官急逝。
- 2 ○道開発庁、釧路西港年度内着工決める、47年度完成、総事業費49億円見込む。
- 4 ○道農地用拓部、道内開拓農家の粗収入を発表、1戸当たり156万円、前年に比し28%の伸び。
- 5 ○第61通常国会閉会、未成立法案50件。
- 6 ○国鉄函館本線、滝川～旭川間複線電化工事完成、神居トンネル内でレール締結式。
○経済企画庁43年度国民所得統計発表、1人当たり所得世界20位。
- 7 ○風連町、町議会リコール成立。
- 8 ○フランス政府、フラン切り下げを発表、11月から実施、11.1%切り下げ。
○野田開発庁長官来道。
- 9 ○道、「第1回北海道開発功労賞」の受賞者5人を決定。
- 10 ○自治省、43.4.1現在の地方公務員給与実態調査の結果をまとめる、市部は国を上回り、町村部では低い。
- 11 ○自治省、昭和43年度都道府県決算概況をまとめる、歳出4兆円を突破。
○赤平市議会、炭鉱殉職者遺児就学条例を満場一致可決。
- 13 ○室蘭市、本年度から地方交付税交付団体となる。
- 14 ○道農業会議、稲作、畑作振興対策に対する北海道としての意見をまとめる、15%程度の作付け面積増加。
- 15 ○人事院、国家公務員の給与改善に関する勧告を行なう、諸手当含め10.2%アップ。
○全国の交通事故死亡者1日間で、75人の史上最高(本道は10人全国最高)。
○道開発事務次官に小林元樹氏就任。
- 18 ○自治省、45年度地方行政の重点施策を発表、交付税特別会計へ。
○栄養審議会、現行の栄養所要量を改正すべきだとし答申、新栄養基準まとめる。
○床次総務長官来道、道議会北方関係者と懇談。
○道、「私立高等学校経営安定資金貸付け制度」の貸付要綱決める。
- 20 ○道水産部サケ・マス資源保護のための道内主要河川の規制をはかる対象河川を決める、37河川。
○有田防衛庁長官来道。
- 21 ○文部省、「44年度学校基本調査」結果をまとめる、児童の教ふえ始める。
- 22 ○建設省、45年度の重点施策を発表、道路整備5ヵ年計画を大幅改定。
○自治省、45年度予算に「過疎債」の発行と「特別地域整備課」の新設方針を決める。
○全国都道府県議会議長会臨時総会で新会長に加藤神奈川県議長選出。
○通産省、45年度の通商産業政策の重点をまとめ、産業構造審議会の了承を得る、公害対策も強化、情報産業の育成に重点。
○札幌地裁、長沼保安林解除に関する「執行停止申し立て」を認める。
○北方領土問題対策協会会長に鈴木九平氏受諾。
- 24 ○台風9号道南、道東に被害、行方不明1人、住家、農業、土木等被害総額3億6,635万4,000円。
- 25 ○道、6月末現在の住民基本台帳人口移動報告結果を発表、538万6,036人。
- 26 ○札幌法務局、長沼問題で札幌高裁に農林大臣名で抗告状を提出。
○道企画部、43年の道民所得推計を発表、前年に比し15%の伸び、1人35万8,000円。
○第3回日韓定期閣僚会議開く。
- 27 ○文部省、今春の大学、短大、工専卒業者の就職状況を発表、大学、短大93%。
○北方墓参団のおしよる丸根室港から出港。
- 28 ○北海道銀行「10年後の生活と貯蓄に関する調査」の結果をまとめ発表、持家67.5%、貯蓄は400万円。
○空知南部中心に集中豪雨、1,000戸以上水浸し、死者1人、総額7億3,649万6,000円。
- 29 ○道、43年度地方公営企業の決算をまとめる、収支悪化の傾向。
○道、本年度普通交付税の市町村配分を決定、総額545億2,137万円。
- 30 ○日銀、公定歩合と預金準備率の引き上げを決める、0.41%引き上げ6.25%に、公定歩合は9月1日から、預金準備率は9月5日から実施。
○道開発庁、45年度予算の概算要求決定、1,954億81万円。
○文部省、交通事故非常事態に「児童、生徒防衛対策」を決定、都道府県に通達。
- 31 ○札幌圏広域都市計画協議会、札幌圏の20年後の自動車保有台数予測調査、結論を得る、60万台突破。
○厚生省、血液白書を発表、応急体制に不備、献血運動さらに強化。
○田谷克三道議(自民)死去。

9 月 の メ モ

- 1 ○日本、ルーマニアとの通商航海条約に調印、最恵国待遇を適用。
○文部省、来年度の国立大学の整備充実計画を決める、北見工大に開発工学科を新設、道教大は40人増募。
- 3 ○北ベトナム・ホーチミン大統領死去。
- 4 ○文部省、学校給食来年度もパン型予算折衝へ、米より安あがり、栄養価も高く効果的。
- 5 ○農林省、「総合農政の展開について」の試案まとめる、食管法改正打ち出す。
○札幌市、児童手当制度を新設することを決める、12月分から支給、第4子目から1,000円。
○道水産部、第3期計画における水産加工の振興と流通の合理化対策まとめる、産地加工流通団地19ヵ所設置、生鮮食料品流通情報センター設置など。
- 6 ○自治省、44年度・地域開発事業債（臨海土地造成）479億7,800万円、港湾整備事業債166億5,600万円の配分を決定、本道地域開発45億2,000万円、港湾12億1,600万円。
○日本道路公団、45年度の事業計画をまとめる、札幌国道など46年度完成。
○自治省、「過疎債」の創設を決める、辺地債とは別に、200億円の規模。
○道労働部、「中高年労働力の現状と対策の方向」をまとめる、老化する働き手、とくに鉱、建設業。
○道、来年度開発予算、補助事業の工事に通年施工を取り入れるよう国に要請する方針決める。
- 7 ○上川管内風連町、リコールに伴う町議会議員選挙行なわれる、新人が4割を占める。
- 8 ○厚生省、満100歳以上の高齢者を調査、全国で331人、本道関係男3人、女10人。
○道建築部、危険宅地の特別監察の結果を発表、防災勧告もさつぱり、改善もさつぱり、改善工事はわずか2割。
○日ソ経済委員会天然ガス懇談会、北サハリンから天然ガス輸入計画案まとめる、「北サハリン・オハー宗谷一苦小牧・室蘭」ルート決定。
- 9 ○食糧庁、44年産政府売渡し予約数量をまとめる、全国で972万9,244トン、昨年比4.3%増。
○道農業経営についての世論調査結果を発表、「米作を続ける」が90%、将来性は「酪農」。
- 10 ○自治省、45年度の地方債計画案をまとめる、総額1兆929億円、前年比39.2%増、札幌の地下鉄に140億円。
○道、過疎対策実態調査の対象町村として石狩管内浜益村など11町村選ぶ。
- 11 ○道土木部、危険道路の「道路通行規制基準」を新たに制定、異常気象に備え道道85ヵ所。
- 12 ○日本開発銀行、設備投資計画の調査結果を発表、44年度は前年比27.3%増。
○石炭鉱業審議会経理審査会、石炭再建整理計画について意見をまとめ通産相に答申、出炭目標3,500トン。
- 13 ○自治省、第2次広域市町村圏を設定、12道府県14圏域、本道「中空知」と「富良野」。
- 15 ○自治省、43年度の地方公営企業の決算概況をまとめる、償還金ふえる一方、悪化めだつ水道、交通。
- 16 ○自治省、44年度の企業起債の許可予算額を決める、総額16億9,000万円。
- 17 ○道、43年度道内市町村の決算状況をまとめる、交付税など伸びる、実質黒字207団体。
- 19 ○自治省、44年度の公共用地先行取得事業債の配分を決める、総額221億3,500万円、本道分12億円。
- 22 ○福岡県、古河鉱業下山田鉱業所で爆発事故、12人絶望。
- 27 ○深川市議会、多度志町議会、45年4月1日から深川市に編入を議決。
○道、公共用地の先行取得に関する基本構想を発表、合計5万6,000ha、資金2,400億円。
- 29 ○農政審議会「農政推進に留意すべき基本的事項」（総合農政）を答申、米作抑制に重点、買入れ制度など措置。
○北電、道、通産局トップ会談で原子力発電所第1号機建設地点に共和、泊地区を決める。
○道総合開発委、昭和55年度を目標とした第3期道総合開発計画について知事に答申。
○第3回定例道議会開会。
○渡部五郎議員（自民）辞職。
- 30 ○長瀬札幌旭丘高校校長ほか9人、北海道教育功績者表彰。
○札幌国税局、43年分道内民間給与実態調査を発表、1人平均65万円、税3万4,000円。

図書目録

追 録 (13)

自 昭和 43 年 4 月 1 日

至 昭和 44 年 3 月 31 日



北海道議会図書室

凡 例

- 1 本目録は、昭和44年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法（N.D.C）によつた。

昭和44年9月

北海道議会図書室

分 類 目 次

000 総 記26

- 010 図 書 館
- 020 図 書・書 誌 学
- 030 百 科 事 典
- 040 論 文 集・講 演 集・雜 書
- 050 逐 次 刊 行 書・雜 誌
- 060 学 会・博 物 館
- 070 新 聞・ジ ャ ー ナ リ ズ ム
- 080 叢 書・全 集
- 090 郷 土 資 料

100 哲 学26

- 110 哲 学 各 論
- 120 東 洋 哲 学
- 130 西 洋 哲 学
- 140 心 理 学
- 150 倫 理 学
- 160 宗 教
- 170 神 道
- 180 仏 教
- 190 キ リ ス ト 教

200 歴 史26

- 210 日 本
- 220 ア ジ ア
- 230 ヨ ー ロ ッ パ
- 240 ア フ リ カ
- 250 北 ア メ リ カ
- 260 南 ア メ リ カ
- 270 オ セ ア ニ ア
- 280 伝 記
- 290 地 理

300 社 会 科 学27

- 310 政 治
- 320 法 律
- 330 経 済
- 340 財 政
- 350 統 計
- 360 社会学・社会問題
- 370 教 育
- 380 風俗習慣・民俗学
- 390 国 防・軍 事

400 自 然 科 学43

- 410 数 学
- 420 物 理 学
- 430 化 学
- 440 天 文 学
- 450 地 学
- 460 生物学・人類学
- 470 植 物 学
- 480 動 物 学
- 490 医 学・薬 学

500 工 学 技 術43

- 510 土 木 工 学
- 520 建 築 学
- 530 機 械 工 学
- 540 電 気 工 学
- 550 海 事 工 学
- 560 採 鉱 冶 金 学
- 570 化 学 工 業
- 580 製 造 工 業
- 590 家 事

600 産 業44

- 610 農 業・農 学
- 620 園 芸・造 園
- 630 蚕 糸 業
- 640 畜 産 業・獸 医 学
- 650 林 業
- 660 水 産 業
- 670 商 業
- 680 交 通
- 690 通 信

700 芸 術47

- 710 彫 刻
- 720 絵 画・書 道
- 730 版 画
- 740 写 真・印 刷
- 750 工 芸
- 760 音 楽・舞 踊
- 770 演 劇・映 画
- 780 体 育・ス ポ ー ツ
- 790 諸 芸・娛 楽

800 語 学47

- 810 日 本 語
- 820 中国語・東洋語
- 830 英 語
- 840 ド イ ツ 語
- 850 フ ラ ン ス 語
- 860 ス ペ イ ン 語
- 870 イ タ リ ア 語
- 880 ロ シ ア 語
- 890 そ の 他 諸 国 語

900 文 学48

- 910 日 本 文 学
- 920 中国文学・東洋文学
- 930 英 米 文 学
- 940 ド イ ツ 文 学
- 950 フ ラ ン ス 文 学
- 960 ス ペ イ ン 文 学
- 970 イ タ リ ア 文 学
- 980 ロ シ ア 文 学
- 990 そ の 他 諸 国 文 学

北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道産業調査協会 専門図書館協議会 北海道資料センター	北海道資料センター所蔵資料目録	北海道産業調査協会	昭43	B 5	223
H027	北海道総務部文書課	北海道刊行資料目録 第1号 昭和41年度分	北海道	〃	〃	116
H027	同	同 第2号 昭和42年度分	同	〃	〃	151
H027	同	北海道所蔵簿書件名目録 第2部 一開拓使公文録、東京出張所原本— その3	北海道総務部文書課	〃	〃	141
H027	北海道総務部行政資料室	同 その4	北海道総務部行政資料室	昭44	〃	122
H027	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	樺太関係資料総括目録 未定稿	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	昭43	〃	142
H029	北海道立図書館	北海道立図書館蔵書目録 1	北海道立図書館	昭44	〃	260
H029	同	北海道立図書館所蔵逐次刊行物目録 その2 一官公庁、関係機関の部—	同	昭42	〃	96
H029	同	同 その3 一学校、大学、学協会の部—	同	昭43	〃	60
H029	北海学園大学図書館	北海学園大学増加図書目録 第5号	北海学園大学図書館	昭42	〃	149
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 昭和44年度	北海道新聞社	昭43	〃	856
H070	同	北海道新聞縮刷版 昭和43年4月号～昭和44年3月号	同	〃	A 4	
H203・2	北海道総務部文書課	年表 北海道の百年	北海道	〃	B6小	100
H210	北海道新聞社	北海道百年 下 大正、昭和時代編	北海道新聞社	〃	A 5	335
H210	ふじもと ひでを	アイヌ研究史 一ある断面—	みやま書房	〃	B 6	226
H210	北海道総務部文書課	北海道のあゆみ	北海道	〃	A 5	180
H210	松浦武四郎	蝦夷日誌(上)	時事通信社	〃	B6小	351
H210	同	同 (下)	同	〃	〃	334
H211・1	小清水を拓いた人々 編さん委員会	小清水を拓いた人々	小清水町	〃	A 5	357
H211・1	佐呂間町史編さん委員会	佐呂間町史	佐呂間町	昭41	A 5	1,080
H211・2	佐々木米太郎	釧路郷土史考	釧路市役所	昭11	〃	403
H211・2	渡辺 茂	根室市史上巻	根室市	昭43	〃	705
H211・2	同	同 下巻	同	〃	〃	826
H211・2	同	同 史料編	同	〃	〃	524
H211・5	豊平町史編纂会	豊平町史補遺	札幌市役所	昭42	〃	574
H211・5	蓑輪早三郎	手稲町史上	同	昭43	〃	920
H211・5	同	同 下	同	〃	〃	2,231
H211・7	川端義平	仁木町史	仁木町	〃	B 5	797
H211・7	穂別町史編さん委員会	穂別町史	穂別町役場	〃	〃	452
H211・7	市立室蘭図書館	大正期の室蘭港	市立室蘭図書館	〃	A 5	59
H211・8	小林露竹	南茅部町史年表	南茅部町教育委員会	昭42	B 5	125
H280	後藤 茂	札幌市人名録 昭和44年版	札幌人名録出版社	昭43	〃	307
H280・3	北陽クラブ	歴代北海道庁幹部人名録	北陽クラブ	昭42	A 5	108
H280・3	在伯北海道協会	在伯北海道入史	在伯北海道協会	昭43	B 5	465
H281	北海道新聞社	札幌百年の人	北苑社	昭44	A 6	159
H288	北海道総務部知事室 道民課	北海道行幸啓誌	北海道	〃	B 5	144

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H289	朝日新聞北海道支社	北のバイオニアたち	北苑社	昭43	B6小	231
H289	逢坂信悉	荒井郁之助伝	北海タイムス社	昭42	A5	157
H289	北海道総務部文書課	開拓につくした人々 年表索引	北海道	昭43	B6	88
H289	奥田二郎	北海道人国記 上	三陽印刷出版部	〃	〃	555
H290	産経映画社札幌支社	北海道百年 写真でみる北海道要覧	産経映画社札幌支社	昭44	B5	299
H302	北海道財務局	北海道概況 昭和42年版	北海道財務局	昭43	〃	127
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録 昭和43年	北海道総務部人事課	〃	A5	521
H305	北海道企画部統計課	北海道統計書 第75回 昭和41年版	北海道企画部統計課	〃	B5	283
H305	同	同 第76回 昭和42年版	同	昭44	〃	249
H305	同	北海道統計要覧 昭和42年	同	昭43	B6	123
H305	同	北海道統計 昭和42年1~12月	北海道企画部	〃	A5	合本
H305	同	北海道市町村勢要覧 昭和43年刊	北海道企画部統計課	昭44	B5	502
H305・9	札幌商工会議所	北海道統計年報 昭和43年版	札幌商工会議所	昭43	〃	171
H312・8	木下成太郎先生伝刊行会	木下成太郎先生伝	みやま書房	昭42	A5	629
H314・8	公明選挙連盟	衆議院議員選挙の実績	公明選挙連盟	昭43	B5	758
H317・7	北海道警察史編集委員会	北海道警察史 2 昭和編	北海道警察本部	〃	A5	1,075
H318	北海道知事室道民課	道民便利帳 昭和43年	北海道知事室道民課	〃	B6	319
H318	北海道総務部管財課	北海道本庁庁舎建設工事の概要	北海道総務部管財課	昭44	B5	63
H318	北海道総務部地方課	北海道市町村行政区画便覧	第一法規出版KK	昭43	A5	215
H318・13	北海道人事委員会事務局	北海道職員給与実態調査報告書	北海道人事委員会事務局	〃	B5	179
H318・13	北海道総務部地方課	地方公務員給与実態調査 昭和43年	北海道総務部地方課	〃	〃	130
H318・13	同	地方公務員制度実態調査 昭和43年	同	〃	〃	109
H318・4	北海道議会事務局	北海道議会提要 昭和44年	北海道議会事務局	昭44	B6	299
H320・9	北海道総務部人事課	北海道行政組織関係例規集	北海道総務部人事課	昭43	B5	290
H330	北海道企画部	経済白書 昭和43年度版	北海道	昭44	A5	314
H330	北海道拓殖銀行調査部	拓銀調査月報 昭和42年	北海道拓殖銀行調査部	〃	B5	合本
H330	同	同 昭和43年	同	〃	〃	〃
H330・5	福田敏南	北海道産情報 昭和42年	札幌商工協会	〃	〃	〃
H330・5	同	同 昭和43年	同	〃	〃	〃
H330・59	北海道企画部統計課	道民所得推計結果報告書 昭和42年	北海道	昭44	〃	113
H330・59	北海道立総合経済研究所	北海道移出入白書	北海道立総合経済研究所	昭43	A5	833
H335	日本製鋼所	日本製鋼所社史資料 上巻	日本製鋼所	〃	B5	576
H335	同	同 下巻	同	〃	〃	781
H335・35	北海道商工指導センター	北海道における中小企業の経営指標 昭和43年版	北海道商工指導センター	〃	〃	168
H340・59	北海道財務局	北海道財務局統計年報	北海道財務局	〃	〃	204
H349	北海道総務部地方課	市町村財政概要 昭和43年	北海道総務部地方課	〃	〃	379
H349	同	同 昭和44年	同	昭44	〃	409
H349	北海道総務部地方課	北海道町村類型財政指数表	北海道総務部地方課	昭43	B6	326
H349	北海道総務部税務課	北海道税務統計 昭和43年版	北海道総務部税務課	〃	B5	174
H349	北海道総務部地方課	北海道市町村行政の実態 昭和43年版	北海道総務部地方課	〃	〃	171
H349・5	北海道総務部税務課	道税のあゆみ 一税務月報特集号一	北海道総務部税務課	昭43	A5	266
H360	旭川市青少年対策委員会事務局	青少年白書 一旭川市青少年の姿一 昭和42年版	旭川市青少年対策委員会事務局	〃	〃	272
H365	北海道日高支庁	日高地方におけるアイヌ系住民の生活実態とその問題点	北海道日高支庁	昭40	B5	123

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H365・3	北海道建築部建築課	寒地住宅の材料と施工法	北海道建築士会	昭42	A 5	330
H366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑 昭和43年版	北海道労働部労政課	昭43	B 5	186
H366	同	北海道労働経済の分析 昭和42年版	同	昭42	A 5	156
H366	同	中小企業賃金実態調査報告書 昭和43年	同	昭43	B 5	240
H366	北海道労働部職業安定課	労働市場年報 昭和42年	北海道労働部職業安定課	昭42	〃	186
H366・02	北海道歴史教育者協議会	はたらくものの北海道百年史	労働旬報社	昭42	B 6	290
H366・059	北海道労働部	事業所労働現況調査結果報告書 昭和43年	北海道労働部	昭43	B 5	239
H369・27	北海道社会福祉協議会	「はたらきたい」心身障害者の職業自立に	北書房	昭43	B 6	197
H369・3	北海道総務部災害消防課	災害記録 昭和42年	北海道総務部災害消防課	昭42	B 5	135
H369・32	同	北海道火災年報 昭和37～42年	北海道総務部	昭42	〃	合本
H369・32	北海道	消防年報 昭和43年	北海道	昭43	〃	445
H369・32	同	市町村消防要覧 昭和41年	同	昭41	〃	241
H369・32	北海道総務部災害消防課	北海道の消防の現況 昭和43年版	北海道総務部災害消防課	昭43	〃	84
H370	北海道私学教育史編集委員会	北海道私学教育史	北海道私学協会	昭38	A 5	1,144
H370	北海道教育庁総務課	北海道学校一覧 昭和43年度	北海道教育庁総務課	昭43	B 5	191
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和43年版	北海教育評論社	昭43	A 5	520
H370	北海道札幌啓成高等学校	北海道高等学校職員録 昭和43年度版	北海道札幌啓成高等学校	昭43	〃	383
H370・59	北海道教育庁総務課	教育調査報告書 昭和42年度	北海道教育庁総務課	昭42	B 5	126
H370・59	北海道企画部統計課	学校基本調査結果報告書 昭和42年度	北海道企画部統計課	昭42	〃	146
H372	定通20周年記念誌編集委員	北海道定通教育20年の歩み	北海道定通教育20周年記念大会事務局	昭42	〃	316
H375	北海道教育委員会	北海道百年の歩み	北海道教育委員会	昭42	A 5	94
H375	同	同 一資料書一	同	昭42	〃	87
H379・1	北海道青少年育成推進協議会	北海道中堅青年海外派遣事業報告書	北海道青少年育成推進協議会	昭44	B 5	220
H382	更科源藏	歴史と民族アイヌ	社会思想社	昭43	A5大	192
H451	上村重信	北海道の季節性に関する研究	北海道立総合経済研究所	昭43	B 5	493
H498	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所報 第18集	北海道立衛生研究所	昭43	〃	197
H498	北海道衛生部	北海道衛生統計年報 昭和42年	北海道衛生部	昭42	〃	220
H498・144	自治労全道庁労働組合札幌医大支部	心臓移植と医療労働者	労働大学	昭44	B 6	263
H498・39	第14回精神衛生全国大会準備委員会	第14回精神衛生全国大会記録	北海道	昭42	B 5	201
H500	北海道企画部	北海道科学研究費自由課題による研究報告書 第10集	同	昭43	〃	378
H500	同	北海道科学研究費指定課題研究報告書 昭和42年度	同	昭42	〃	92
H515	北海道	橋梁現況調査書 昭和43年	同	昭44	〃	411
H585	王子製紙苫小牧工場	五十年の歩み 1910～1960	王子製紙苫小牧工場	昭35	A 4	154
H601	北海道立地下資源調査所	5万分の1地質図幅説明書 一紋別一	北海道立地下資源調査所	昭43	A 5	9
H601	札幌市	札幌市大谷地流通団地基本計画書	札幌市	昭42	B 5	325
H601	北海道立地下資源調査所	北海道水理地質図幅説明書 第3号	北海道立地下資源調査所	昭43	〃	35
H601	北海道開発局局長官房開発計画課	開発事業効果調査 下頃辺川調査資料	北海道開発局	昭43	〃	331

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H601	北海道	総合開発のあゆみ(昭和38~41年度)	北海道	昭42	B 5	325
H605・9	北海道企画部統計課	工業統計調査結果の概況 昭和42年	北海道企画部統計課	昭44	A 5	141
H605・9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑 昭和43年版	北海道通商産業調査統計研究会	昭43	B 5	163
H610	北海道企画部統計課	北海道農業基本調査結果報告書 昭和43年版	北海道	〃	A 5	232
H610	農林省札幌統計調査事務所	北海道農業の動き 昭和41年	農林省札幌統計調査事務所	〃	B 5	109
H610	佐々木治夫	北海道農協年鑑 昭和44年版	北海道協同組合通信社	昭44	A 5	608
H610・5	平松敏雄	農業北海道 昭和43年	北海道新聞社	昭43	B 5	合本
H610・59	農林省札幌統計調査事務所	北海道農作物市町村別統計資料 昭和42年度	農林省札幌統計調査事務所	〃	〃	91
H610・6	北海道農務部	農業協同組合要覧 昭和42事業年度	北海道	〃	〃	1,071
H610・76	北海道立根釧農業試験場	北海道立農業試験場報告 第17号	北海道立根釧農業試験場	昭44	〃	184
H611	北海道農地開拓部	北海道農地開拓事業統計 昭和43年版	北海道農地開拓部		A 5	63
H611・12	北海道農務部	北海道農政実務例規集 1	第一法規	昭43	〃	加除式
H611・12	同	同 2	同	〃	〃	〃
H611・12	同	同 3	同	〃	〃	〃
H611・24	佐々木登	サロベツ原野 一わが開拓の回顧一	サロベツ原野刊行会	〃	〃	268
H611・59	北海道農業共済組合連合会	北海道農業共済史	北海道農業組合連合会	〃	B 5	751
H611・6	ホクレンの50年編纂委員会	ホクレンの50年	ホクレン農業組合連合会	〃	A 4	251
H611・7	北海道農務部農業改良課	北海道の普及事業 一農業改良普及事業15周年一	北海道改良普及職員協議会	昭39	B 5	193
H611・7	北海道	営農改善優良事例集 昭和42年度	北海道	昭42	〃	151
H611・96	戦後北海道農民運動史編纂委員会	戦後北海道農民運動史	戦後北海道農民運動史編纂委員会	昭43	A 5	624
H615・89	十勝市町村冷害対策本部	十勝冷湿害誌 昭和39年	十勝市町村冷湿害対策本部	昭40	〃	143
H617	日本てん菜振興会	てん菜年報 昭和40年度	日本てん菜振興会	昭42	B 5	152
H629	加藤誠平	北海道百年記念野幌森林公園基本計画の研究	北海道	〃	〃	64
H629	高山英華	北海道百年記念地区基本計画の研究	同	昭41	〃	
H650	北海道	北海道林業統計 昭和41年度	同	昭42	〃	145
H650	北海道林務部	道有林野事業統計書 昭和36~40年度	同	〃	〃	合本
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書 昭和43年	函館営林局	昭43	〃	246
H650・7	北海道林務部	林業技術研究発表大会論文集 第17回	北海道林業改良普及協会	〃	〃	433
H650・7	同	林業改良研究発表大会論文集 第8回 1968年	同	〃	〃	167
H651	北海道	北海道の名木美林	北海道国土緑化推進委員会	〃	〃	132
H660	北海道水産部振興計画課	北海道水産現勢 昭和42年	北海道水産部	昭44	〃	369
H661・1	北海道水産部	続北海道漁業史	同	〃	A 5	900
H633	半田芳男	鹹淡往来	北水協会	昭43	B 6	188
H670	北海道商工部	北海道商工年報 昭和43年度版	北海道商工部	昭44	B 5	148
H670・59	北海道企画部統計課	商業統計調査結果の概況 昭和41年	北海道	昭42	A 5	97
H678	北海道貿易館	北海道輸出入統計 昭和41年	北海道貿易館	〃	B 5	159
H680・59	北海道交通安全協会	交通統計 昭和42年	北海道交通安全協会	昭43	〃	126

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H680・59	北海道陸運協会	北海道自動車数調 昭和43年	北海道陸運協会	昭43	B 5	156
H681・3	北海道総務部知事室 交通安全対策課	北海道交通安全緑書 昭和42年度版	交通安全道民運動推 進委員会	〃	A 5	219
H685	運輸省札幌陸運局	北海道陸運要覧 昭和43年度	北海道陸運協会	〃	B 5	397
H685・5	道南バス株式会社	道南バス四十年史	道南バス株式会社	昭41	A 5	255
H709	近藤鏡二郎	松前神楽	松前町教育委員会、 松前神楽保存会	昭39	B 5	209
H709	北海道教育委員会	北海道開拓記念物等調査報告書	北海道教育委員会	〃	〃	164
H709	北海道教育庁社会教育課	北海道の文化財 第11集	同	昭44	〃	158

000 総 記

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
010	植村長三郎	図書館学・書誌学辞典	有隣堂印刷KK出版部	昭42	A 5	726
010・5	国立国会図書館総務部	図書館研究シリーズ 第12号	国立国会図書館	昭43	〃	348
021・4	美作太郎	執筆、編集、校正	岩崎書店	昭41	B 6	457
025	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録 昭和41年版	国立国会図書館	昭43	B 5	225
029・1	国立国会図書館整理部	蔵書目録 昭和23～33年	同	〃	〃	1,044
029・1	同	新収洋書総合目録 昭和40年度	同	〃	〃	1,165
029・2	同	全国公共図書館逐次刊行物総合目録 第6巻 九州編	同	〃	〃	261
031	小学館	大日本百科事典 ジャポニカ 3 えいき～おん	小学館	〃	A 4	756
031	同	同 2 いこ～えいか	同	〃	〃	754
031	同	同 4 か～からこ	同	〃	〃	763
031	同	同 5 か～き	同	〃	〃	771
031	同	同 6 きりす～けん	同	〃	〃	763
031	同	同 7 こ～さいの	同	〃	〃	771
050	民主主義研究会	ソビエト年報 1969年版	大蔵省印刷局	昭44	A 5	1,074
059	朝日新聞社	朝日年鑑 1969年版	朝日新聞社	〃	B 5	808
059	同	百科便覧 朝日年鑑1969年版別冊	同	〃	〃	312
059	時事通信社	時事年鑑 昭和44年版	時事通信社	昭43	〃	1,079
059	枝松茂之	毎日々鑑 昭和44年版	毎日々新聞社	昭44	〃	962
059	同	名簿 毎日々鑑1969年版別冊	同	〃	〃	338
059	新大阪新聞社	大阪府年鑑 昭和43年版	新大阪新聞社	昭43	〃	876
059	共同通信社	世界年鑑 1969年版	共同通信社	昭44	〃	975

100 哲 学

121	毎日新聞社	昭和思想史への証言	毎日新聞社	昭43	B 6	350
148・6	諸橋轍次	十二支物語	大成社	昭44	〃	236

200 歴 史

203・2	岩波書店編集部	近代日本総合年表	岩波書店	昭43	B 5	461
210・03	全日本新聞連盟	世相と事件史 日本の一世紀	全日本新聞連盟、新聞時代社	〃	A 4	640
210・04	家永三郎	近代日本の争点(中)	毎日々新聞社	昭42	B 6	371
210・7	森正蔵	旋風二十年	光人社	昭43	〃	400

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
210・75	家永三郎	太平洋戦争	岩波書店	昭43	B 6	347
210・76	ブルークス・レスタ	終戦秘話	時事通信社	〃	A 5	517
221	韓国時事社	韓国シリーズ	韓国時事社	昭41	〃	
222・4	世界経済調査会	現代の台湾	世界経済調査会	昭36	〃	152
234・8	時事通信社	チエコの勝利と悲劇	時事通信社	昭43	A 6	282
240	世界経済調査会	アフリカの研究	世界経済調査会	昭36	A 5	307
255	同	中南米の研究	同	昭35	〃	390
281	地方財務協会	地方税財政関係主要職員録 昭和43年	地方財務協会	昭43	B 6	237
281	自治省	自治省職員録 昭和43年	自治省	〃	A 5	132
281	大蔵省印刷局	職員録 昭和44年版 上	大蔵省印刷局	〃	〃	2,613
281	同	同 下	同	〃	〃	2,801
281・03	人事興信所	人事興信録 上 第24版	人事興信所	〃	B 5	
281・03	同	同 下 第24版	同	〃	〃	
281・03	新日本探偵社編集部	日本人事名鑑 第8版 東日本編	新日本探偵社	〃	A 4	799
290・3	渡辺 光	日本地名大事典 1 九州	朝倉書店	昭42	A 5	513
290・3	同	同 2 中国・四国	同	昭43	〃	511
290・3	同	同 3 近畿	同	昭42	〃	483
290・3	同	同 4 中部	同	昭43	〃	566
290・3	同	同 5 関東	同	〃	〃	490
290・3	同	同 6 東北	同	昭42	〃	438
290・3	同	同 7 北海道	同	昭43	〃	403
290・3	山中襄太	地名語源辞典	校倉書房	〃	〃	458
290・38	The times	ATLAS OF THE WORLD	The times	昭42	46×32	272
290・38	田中啓爾	日本都道府県総鑑	日本教図KK	昭43	B 4	269
292	中国研究所	新中国年鑑 1968年版	東方書店	〃	B 5	352
292	日韓経済新聞社	韓国年鑑 最新日本語版 1968年版	日韓経済新聞社	〃	〃	562
292	統一朝鮮新聞社	統一朝鮮年鑑 1967～1968年版	統一朝鮮新聞社	昭42	〃	865
292	東南アジア調査会	東南アジア要覧 1968年版	東南アジア調査会	昭43	〃	778

300 社会科学

300 社会科学総記

302	ハーマン・カーン	紀元2000年 —33年後の世界—	時事通信社	昭43	A 5	644
302	駐日ソビエト社会主義共和国連邦大使館	ソビエト社会主義共和国連邦要覧 1917～1967年	駐日ソビエト社会主義共和国連邦大使館	昭42	B 6小	121
302・22	外務省アジア局	中共便覧 アジア篇 6	日本国際問題研究所	昭35	A 5	97
302・22	同	インド共和国便覧 アジア篇 7	同	〃	〃	54
302・22	同	同 8	同	〃	〃	113
302・22	同	朝鮮便覧 アジア篇 9	同	〃	〃	38
302・22	同	ラオス王国便覧 アジア篇 10	同	〃	〃	37
303・3	社会科学会大事典編集委員会	社会科学大事典 1 あ～いんて	鹿島研究所出版会	昭43	B 5	396
303・3	同	同 2 いんと～かいく	同	〃	〃	391

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
303・3	社会科学大事典編集委員会	社会科学大事典 3	鹿島研究所出版会	昭43	B 5	398
303・3	同	同 4	同	昭43	〃	404
303・3	同	同 5	同	昭43	〃	393
303・3	同	同 6	同	昭44	〃	407
305・9	朝日新聞社	'68 民力 都道府県別民力測定資料集	朝日新聞社	昭43	〃	223
305・9	国民政治年鑑編集委員会	国民政治年鑑 1968年版	日本社会党機関紙局	昭43	〃	929
305・9	同	同 1969年版	同	昭44	〃	651
305・9	日本共産党中央委員会宣伝部	政治年鑑 1968年版	日本共産党中央委員会出版部	昭43	A 5	671
306	日本J C北海道地区協議会	青年会議所要覧 1969年度	日本青年会議所北海道地区協議会	昭44	B 5	255
309	辻村 明	大衆社会と社会主義社会	東京大学出版会	昭43	A 5	340

310 政治

310・3	自治大学校	自治用語辞典	帝国地方行政学会	昭42	A 5	814
310・4	猪木正道	国際政治をみる眼	世界思想社	昭43	B 6	350
310・4	同	政治を見る眼	同	昭43	〃	336
310・4	河上民雄	現代政治家の条件	春秋社	昭43	〃	252
310・4	河野一郎伝記刊行委員会	河野先生を偲ぶ	同	昭41	A 5	130
310・4	西尾末広	西尾末広の政治覚書	毎日新聞社	昭43	B 6	366
310・4	前尾繁三郎	政治家のつれづれぐさ	誠文堂新光社	昭42	〃	358
310・4	永田恭介	佐藤番日記	徳間書店	昭43	〃	230
310・4	嬉野満洲雄	ドゴールの言葉	日本国際問題研究所	昭39	〃	237
311	阿部 斉	政治 一個人と統合	東京大学出版会	昭42	〃	269
311	バーカー・アーネスト	現代政治の考察	勁草書房	昭43	A 5	316
311	藤原弘達	保守独裁の底辺	文雅堂銀行研究社	昭43	〃	764
311	石田 雄	平和の政治学	岩波書店	昭43	B 6小	212
311	飯坂良明	現代政治学	日本放送出版協会	昭43	B 6	274
311	松下圭一	現代政治学	東京大学出版会	昭43	A 5	232
311	白鳥 令	政治発展論	東洋経済新報社	昭43	〃	283
311	篠原 一	日本の政治風土	岩波書店	昭43	A 6	207
312	三宅雪嶺	同時代史 第1巻 万延元年より明治百年迄	同	昭42	A 5	575
312	同	同 第2巻 明治11年より明治26年迄	同	昭42	〃	520
312	同	同 第3巻 明治27年より明治40年迄	同	昭42	〃	514
312・53	有賀 貞	アメリカ政治史 1776~1968	福村出版KK	昭43	B 6	277
312・8	林 房雄	随筆 池田勇人	サンケイ新聞社出版局	昭43	〃	539
312・8	原田熊雄	西園寺公と政局 8巻	岩波書店	昭42	A 5	454
312・8	同	同 別巻	同	昭42	〃	394
312・8	今田哲夫	永富家の人びと	鹿島研究所出版会	昭43	B 6	221
312・8	共同通信社「近衛日記」編集委員会	近衛日記	共同通信社開発局	昭43	〃	254
312・8	鈴木 一	鈴木貫太郎自伝	時事通信社	昭43	A 5	342
312・8	高坂正堯	宰相吉田茂	中央公論社	昭43	B 6	260

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
313	マツキイヴアー・ロバート	政 府 論	勁 草 書 房	昭37	B 6	578
314・1	菊 岡 八 百 三	国会便覧 昭和43年	日本政経新聞出版部	昭43	A 6	359
314・1	国立国会図書館	会議録総索引 第49、50回国会	国立国会図書館	昭42	B 5	236
314・1	国立国会図書館調査及び立法考査局法令議会資料課	同 第51、52、53、54回国会	同	昭43	〃	765
314・14	全国都道府県議会議長会	衆議院地方行政委員会審議概要 昭和43年	全国都道府県議会議長会事務局	〃	〃	140
314・151	参議院事務局	参議院要覧(丙)昭和43年版	参議院事務局	昭40	A 6	312
314・18	日本民政研究会	国会議員総覧	評論新社	昭43	A 5	406
314・8	自治省選挙局	選挙用語辞典	帝国地方行政学会	〃	〃	475
314・8	中 村 菊 男	日本の選挙構造	原 書 房	〃	B 6	215
315	川 端 治	日本の政党 1 今日自由民主党	新日本出版社	〃	A 6	196
315	升 味 準 之 輔	日本政党史論 第3巻	東京大学出版会	昭42	A 5	391
315	同	同 第4巻	同	昭43	〃	406
315	松 岡 八 郎	明治政党史	駿河台出版社	〃	〃	340
315	西 島 久	公明党 一日本を動かす組織一	雪 華 社	〃	B 6	291
315	中 野 達 雄	社会党・民社党 一日本を動かす組織一	同	〃	〃	271
315	岡 本 宏	日本社会主義政党論史序説	法 律 文 化 社	〃	A 5	293
315	N・B セ イ ヤ ー	自民党 一日本を動かす組織一	雪 華 社	〃	B 6	283
315・53	ビアー・ド・チャールズ	アメリカ政党史	東 大 出 版 会	〃	〃	280
316・4	金 雄 白	続文化大革命	時 事 通 信 社	〃	〃	417
316・4	同	文化大革命(3)	同	昭44	〃	440

317 行 政

317	行政管理資料調査会	行政改善と実績	行政管理資料調査会	昭43	A 5	595
317	行政監理委員会	行政改革の現状と課題 昭和42年	大蔵省印刷局	〃	〃	112
317	日本行政学会	公害行政 行政研究叢書 7	勁 草 書 房	〃	〃	274
317・1	加 藤 一 明	行政学入門	有 斐 閣	〃	B 6	225
317・1	中 塩 達 也	行政の近代的管理	官 庁 通 信 社	昭35	A 5	205
317・1	柴 田 護	行政管理演習	良 書 普 及 会	昭43	〃	427
317・1	矢 倉 一 郎	評論 行政管理・能率管理	帝国地方行政学会	〃	B 6	326
317・2	三 宅 太 郎	行政における組織と管理	早稲田大学出版部	昭42	A 5	465
317・3	人 事 院	人事行政二十年の歩み	大蔵省印刷局	昭43	B 5	487
317・34	大蔵省主計局給与課	公務員給与便覧 昭和43年版	大蔵財務協会	〃	B 6	641
317・35	中 嶋 忠 次	恩給法概説	帝国地方行政学会	〃	A 5	332
317・6	西 村 平 八 郎	行政運営の基礎知識と監察結果の問題点	北海道管区行政監察局	〃	〃	192
317・7	広 中 俊 雄	戦後日本の警察	岩 波 書 店	〃	A 6	208
317・7	警察資料通信社	警察資料年鑑 1969年版	警察資料通信社	〃	B 5	706
317・73	O・W・ウイルソン	警察行政管理論	第 一 法 規	昭43	A 5	536
317・74	警察庁長官官房	警察法解説	警察図書出版KK	昭41	〃	397
317・74	日本の警察編纂会	日本の警察	警察制度調査会	昭43	A 4	415
317・77	海上保安庁	海上保安白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	194
317・79	雨 倉 正 太 郎	火災予防条例 その考え方と運用	全国加除法令出版KK	昭40	B 6	268

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
317・79	藤口透吾	消防100年史	創思社	昭43	A5	495

318 地方自治

318	堀家嘉郎	地方公共団体のための民事法の知識	帝国地方行政学会	昭43	A5	172
318	石川県議会史編さん委員会	石川県議会史 第2巻	石川県議会事務局	〃	〃	1,329
318	自治省	自治論文集	第一法規出版KK	〃	〃	1,115
318	自治省文書広報課	地方自治便覧 1969年	地方財務協会	昭44	B6	317
318	高知県議会事務局	高知県議会史 史料編	高知県議会事務局	昭43	A5	730
318	関西経済連合会事務局	広域行政の経済効果	学陽書房	〃	〃	314
318	熊本県議会事務局	熊本県議会史 第2巻	熊本県議会事務局	〃	〃	1,583
318	宮崎県議会史編さん委員会	宮崎県議会史 第8輯	室崎県議会事務局	昭42	〃	1,366
318	宮城県議会史編さん委員会	宮城県議会史 第1巻	宮城県議会事務局	昭43	〃	209
318	長崎県議会史編さん委員会	長崎県議会史 第4巻	長崎県議会事務局	昭42	〃	1,490
318	同	同 第5巻	同	昭43	〃	1,512
318	全国市長会	日本都市年鑑 昭和42、43年版	自治日報社	昭44	B5	539
318	大分県議会事務局調査課	大分県議会の歩み	大分県議会事務局	昭43	A5	724
318	沖田哲也	地方自治要論	評論社	〃	〃	296
318	田中二郎	府県政の展望	同	〃	B6	287
318	同	土地政策論	同	〃	〃	347
318	地方自治制度研究会	地方自治関係ゼミナール	帝国地方行政学会	〃	A5	291
318	富山県議会事務局	富山県議会四十年の回顧	富山県議会	〃	B5	133
318	和歌山県政史編さん委員会	和歌山県政史 第3巻	和歌山県	〃	A5	1,212
318	渡辺宗太郎	地方自治の本質	清水弘文堂書房	〃	〃	353
318	横井順二	地方自治入門	新日本出版社	〃	〃	179
318	全国知事会	全国知事会統十年史	全国知事会	昭42	〃	183
318	同	同	同	〃	〃	939
318・1	原竜之助	地方制度改革の問題点	良書普及会	昭28	B6	207
318・1	自治大学校	戦後自治史 X	自治大学校	昭43	A5	287
318・1	亀卦川浩	明治地方制度成立史	柏書房	昭42	〃	314
318・1	大島太郎	日本地方行政史序説	未来社	昭43	〃	332
318・11	自治省行政局振興課	全国市町村要覧	第一法規	〃	B5	379
318・11	国民文化協会	事典 シンボルと公式制度	国際図書	〃	〃	348
318・13	清水江一	職位分類 人事管理講座 1	帝国地方行政学会	〃	A5	237
318・13	松浦健児	採用試験 同 2	同	〃	〃	267
318・13	浜野美雄	配置・昇進 同 3	同	〃	〃	239
318・13	清水秀雄	給与制度 同 4	同	〃	〃	227
318・13	田代空	職員研修 同 5	同	〃	〃	243
318・13	安楽定信	勤務評定 同 6	同	〃	〃	235
318・13	管原馨	人事相談 同 7	同	〃	〃	265
318・13	武田実	福利厚生 同 8	同	〃	〃	263
318・13	亀山悠	労使関係 同 9	同	〃	〃	247

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318・13	後藤敏夫	人間関係 人事管理講座 10	帝国地方行政学会	昭43	A 5	249
318・13	自治省行政局公務員 部給与課	地方公務員給与制度解説	学陽書房	〃	〃	338
318・13	自治省福利課	地方公務員等共済組合法逐条解説	帝国地方行政学会	〃	〃	808
318・13	自治省行政局給与課	地方公務員災害補償法概要 「地方公務員月報」	第一法規出版KK	昭42	〃	230
318・13	片岡昇	地方公務員の権利と労働条件	労働旬報社	昭43	B 6	226
318・13	島田男雄	公務災害補償制度 統編	財務出版KK	〃	A 5	995
318・13	高田章	官公労働法	泉文堂	昭44	〃	183
318・13	真田秀夫	法学通論 地方公務員研修選書 1	学陽書房	昭43	〃	149
318・13	佐藤功	憲法 同 2	同	〃	〃	168
318・13	佐藤達夫	行政法 同 3	同	〃	〃	145
318・13	堀家嘉郎	民法 同 4	同	〃	〃	187
318・13	佐久間彊	地方自治制度 同 5	同	〃	〃	145
318・13	荻田保	地方税財政制度 同 6	同	〃	〃	147
318・13	今枝信雄	地方公務員制度 同 7	同	〃	〃	144
318・13	寺本力	文書実務 同 8	同	〃	〃	148
318・13	宮本義雄	地方財務事務 同 9	同	〃	〃	154
318・13	柳沢長治	事務管理 同 10	同	〃	〃	180
318・13	矢倉一郎	人事管理 同 11	同	〃	〃	150
318・13	林修三	法制執務 同 12	同	〃	〃	136
318・13	森田優三	統計学 同 13	同	〃	〃	142
318・13	小林興三	地方自治運営論 同 15	同	〃	〃	179
318・13	近藤隆之	地方公営企業制度 同 16	同	〃	〃	182
318・13	吾妻光俊	労働法 同 18	同	〃	〃	136
318・13	恒松制治	農村経営論 同 22	同	〃	〃	142
318・13	茨木広	財務管理 同 24	同	〃	〃	209
318・13	全日本自治団体労働 組合	自治体労働者の権利	労働旬報社	〃	A 6	473
318・13	全国人事委員会連合 会	地方公務員人事判定集 第16集	帝国地方行政学会	〃	A 5	818
318・2	新井隆一	自治行政の法律知識	同	〃	〃	265
318・2	鷹野啓次郎	地方行政の未来のために	時事通信社	〃	〃	280
318・2	ウツド・ロバート	大都市の行政	事京大学出版会	〃	〃	260
318・3	学陽書房編集部	地方行政事務要覧 1969年版	学陽書房	〃	B 6	158
318・3	小山栄三	広報事典	日本広報協会	〃	〃	248
318・3	塚田功	地方行政におけるパンチカードの設計と 活用	第一法規出版KK	〃	A 5	348
318・4	江口恒男	会議術一経営における実践的会議運営一	早稲田大学出版部	昭44	B 6	189
318・4	海保勇三	会議学入門 一考え、生み、決める一	教育出版KK	昭43	〃	254
318・4	中島正郎	詳解 本会議・委員会運営	帝国地方行政学会	〃	A 5	652
318・4	同	会議規則・委員会条例逐条解説	同	昭44	〃	592
318・4	佐藤忠雄	会議録事務提要	教育出版KK	昭43	B 6	222
318・4	豊田悦夫	議 会 論	有信堂	〃	A 5	227
318・5	自治省	地方公営企業年鑑 第15集	地方財務協会	〃	B 5	830
318・5	自治省財務局公営企 業第1課	地方公営企業実例集	大成出版社	〃	A 6	717
318・5	自治省	地方公営企業関係法令集	地方財務協会	〃	B 6	770
318・5	関根則之	地方公営企業法逐条解説	同	〃	A 5	534

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318・7	羽 仁 五 郎	都市の論理 歴史的條件—現代の闘争	勁 草 書 房	昭44	B 6	627
318・7	自由民主党都市政策調査会	都市政策大綱 (中間報告)	自由民主党広報委員会出版局	昭43	A 5	453
318・7	三 井 田 一 男	日本の都市政策	合 同 出 版	〃	B 6	361
318・7	日本リサーチセンター	20年後の都市生活	東 洋 経 済 新 社	〃	A 5	271
318・7	上 田 篤	日本都市論	三 一 書 房	〃	B 6	277
318・7	ヴァーノン・レイモンド	大都市の将来	東 大 出 版 会	〃	A 5	247
318・8	馬 場 知 己	東京 2,000 万都市の改造計画	鹿島研究所出版会	〃	〃	240
318・8	国立国会図書館	英米伊ソにおける都市計画と土地の問題	国立国会図書館	〃	〃	287
318・8	建設省都市局都市計画課	新都市計画法逐条解説	都 市 計 画 協 会	〃	〃	228
318・8	ダニエル・R・マンデルカー	大都市の発展と広域緑地	日本加除出版KK	昭42	〃	191
318・953	河 崎 齊	自治と民衆 欧米にみる地方政治	日本放送出版協会	昭43	B 6	262

319 外交・国際問題

319	ベトナム共和国	ベトナム共和国に対する共産主義者の侵略	ベトナム共和国	昭39	A 5	203
319	外 務 省	わが外交の近況 第12号	外 務 省	昭43	〃	418
319	外務省情報文化局	外務省公表集 昭和43年上半年	外務省情報文化局	〃	〃	175
319	同	同 昭和42年下半年	同	〃	〃	193
319	高 山 岩 男	国際的中立の研究	時 事 通 信 社	〃	B 6	466
319	斎 藤 孝	国際関係論入門	有 斐 閣	昭42	〃	191
319	野 末 賢 三	中国本土に関する米国の政策 上	日本国際問題研究所	昭41	B6小	376
319	同	同 下	同	昭42	〃	336
319	田 中 直 吉	南北朝鮮の国際的地位	同	昭39	A 5	200

320 法 律

320	佐 藤 達 夫	法制執務提要 第2次改訂新版	学 陽 書 房	昭43	B 6	466
320・3	法律用語解説委員会	図解による法律用語辞典	自 由 国 民 社	昭44	A 5	928
320・3	国立国会図書館	日本法令索引 昭和42年版	国立国会図書館	昭42	〃	567
320・5	国立国会図書館調査立法審査局	外国の立法 昭和37~39年	同	〃	〃	合本
320・5	同	同 昭和40~42年	同	〃	〃	〃
320・8	田 中 二 郎	租税法 法律学全集 11	有 斐 閣	昭43	〃	468
320・8	鈴木竹雄	金融法、証券取引法 同 53	同	〃	〃	288
320・9	末 川 博	六法全書 昭和44年	岩 波 書 店	昭44	〃	2,446
320・9	東京法令出版編集部	注解 自治六法 昭和45年版	東京法令出版KK	〃	B 6	1,256
320・9	我 妻 栄	六法全書 昭和44年版	有 斐 閣	〃	A 5	2,770
320・98	第 一 法 規	判例体系 44—(I) 無体財産法 (I)	第 一 法 規	〃	〃	加除式
320・98	同	同 44—(II) 同 (II)	同	〃	〃	〃
320・98	同	同 44—(III) 同 (III)	同	〃	〃	〃
320・98	同	同 44—(IV) 同 (I)	同	〃	〃	〃
320・98	同	同 45—(VI) 民訴特別法、人事訴訟手続法	同	〃	〃	〃
320・98	同	同 45—(VII) 民訴特別法、家事審判法	同	〃	〃	〃

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320・98	第一法規	判例大系 47- (I) 刑事特別法	第一法規		A 5	加除式
320・98	同	同 48- (I) 国際私法 (I)	同		〃	〃
320・98	同	同 48- (II) 同 (II)	同		〃	〃
320・98	同	同 49- (II) 裁判法 (II)	同		〃	〃
321	佐藤立夫	公法における理念と機能	早稲田大学出版部	昭43	〃	449
321・3	日本法社会学会	公共の福祉	有斐閣	〃	〃	192
323	林修三	法律夜話 憲法第9条と安保条約	時事問題研究所	〃	B 6	302
323	清宮四郎	国家作用の理論	有斐閣	〃	A 5	387
323	大石憲法研究所	憲法と日本の将来	時事通信社	昭44	A 6	267
323	田上稷治	体系憲法事典	青林書院新社	昭43	A 5	1,102
323	東京大学社会科学研究所	基本的人権 1 総論	東大出版会	〃	〃	381
323	同	同 2 歴史 I	同	〃	〃	463
323	同	同 3 同 II	同	〃	〃	456
323・12	宮沢俊義	日本憲政史の研究	岩波書店	〃	〃	325
323・14	小林直樹	憲法講義(下)	東大出版会	〃	〃	889
323・143	五十嵐清	名誉とプライバシー	有斐閣	〃	B 6	296
323・9	室井力	特別権力関係論	勁草書房	〃	A 5	427
323・9	成田頼明	現代行政法	有斐閣	〃	B 6	334
323・9	和田英夫	行政法	日本評論社	〃	〃	390
323・9	柳瀬良幹	行政法の基礎理論	清水弘文堂書房	昭42	A 5	329
323・95	遠藤博也	行政行為の無効と取消	東京大学出版会	昭43	〃	461
323・96	法務省訟務局	行政判例集成 国家賠償・損失補償編 1	帝国地方行政学会	〃	〃	加除式
323・96	同	同 同 2	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 同 3	同	〃	〃	〃
323・96	今村成和	損失補償制度の研究	有斐閣	〃	〃	254
323・96	建設省計画局総務課	公共補償基準要綱の解説	近代図書KK	〃	B 6	243
323・96	小林忠雄	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の解説	同	〃	〃	263
323・96	南博方	行政訴訟の制度と理論	有斐閣	〃	A 5	253
323・97	建設省計画局総務課	改正土地収用法解説	大蔵省印刷局	〃	〃	152
323・97	渡辺宗太郎	土地収用法論	清水弘文堂書房	昭42	〃	324
324	川島武宣	注釈民法(7) 物権(2)	有斐閣	昭43	〃	655
324	我妻栄	民法案内 I 私法の道しるべ	一粒社	〃	B 6	205
324	同	同 III 民法の道しるべ	同	〃	〃	223
324	同	同 IV 同	同	〃	〃	198
324	同	新訂 担保物権法	岩波書店	〃	A 5	654
324・12	公益法人実務研究会	新版 公益法人の理論と実務	公益法人協会	昭42	〃	486
324・2	佐上俣夫	改訂 不動産鑑定評価基準の解説	全国加除法令出版KK	昭44	B 6	587
324・23	国立国会図書館	土地所有権とその利用規制の基本問題	国立国会図書館	昭43	A 5	100
324・52	田中和夫	英米法 II 契約法 1	有斐閣	昭16	〃	64
324・52	同	同 II 同 2	同	〃	〃	128
324・52	同	同 II 同 3	同	〃	〃	192
324・52	同	同 II 同 4	同	昭17	〃	254
324・52	同	同 II 同 5	同	〃	〃	312
524・52	同	同 II 同 6	同	〃	〃	359
324・55	宗宮信次	不法行為論	同	昭43	〃	534

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
324・81	安岡満彦	借地非訟手続の実務	新日本法規出版KK	昭44	A 5	516
324・86	内海一	仮登記の理論と実務	日本加除出版KK	昭43	〃	448
325・2	松田二郎	会社法概論	岩波書店	〃	〃	469
325・2	田中誠二	再全訂 コメントール 会社法	勁草書房	〃	〃	1,622
325・24	鮫島真男	新株式会社法律相談	財政経済弘報社	〃	〃	792
326	団藤重光	注釈刑法(2)の1 総則(2)	有斐閣	〃	〃	269
326・36	法務総合研究所	犯罪白書 昭和43年版	法務総合研究所	〃	〃	370
327・12	林信男	裁判の危機	時事通信社	昭44	B 6	323
327・122	横田喜三郎	違憲審査	有斐閣	昭43	A 5	844
327・2	兼子一	要説民事訴訟法	弘文堂新社	〃	〃	309
327・2	菊井維大	民事訴訟法(上)	同	昭42	〃	211
327・2	同	同(下)	同	〃	〃	532
327・2	斎藤秀夫	注解民事訴訟法(1) 総則 1	第一法規出版KK	昭43	〃	510
327・38	打田駿一	改正会社更生法	布井書房	〃	B 6	446
327・615	我妻栄	日本政治裁判史録 1 明治・前	第一法規出版KK	〃	A 5	558
327・615	同	同 2 明治・後	同	昭44	〃	587
327・7	三島宗彦	人格権の保護	有斐閣	昭40	〃	348
327・935	国立国会図書館	フランス行政裁判所制度	国立国会図書館	昭43	〃	118
329	香西茂	国際法概説	有斐閣	昭42	B 6	285
329	宮崎繁樹	人権と平和の国際法	日本評論社	昭43	〃	193
329・09	日本ユネスコ国内委員会	ユネスコの提唱による条約勧告集	日本ユネスコ国内委員会	昭38	B 5	168
329・2	高林秀雄	領海制度の研究	有信堂	昭43	A 5	303
329・4	渡辺洋三	日米安保条約 一その解説と資料一	労働旬報社	〃	〃	546
329・48	安全保障調査会	日本の安全保障 1968年版	安全保障調査会	〃	〃	547
329・48	朝日新聞安全保障問題調査会	日本の安全保障	朝日新聞社	〃	B 6	253
329・48	同	(1) 安全保障とは何か	同	〃	〃	253
329・48	同	(2) 1970年の政治課題	同	昭32	〃	227
329・48	同	(3) 中国の核戦力	同	〃	〃	253
329・48	同	(4) 中国人民解放軍	同	〃	〃	253
329・48	同	(5) アメリカの極東戦略	同	〃	〃	253
329・48	同	(6) アメリカ戦略下の沖縄	同	昭43	〃	253
329・48	同	(7) ソ連外交とアジア	同	昭42	〃	270
329・48	同	(8) 日本の自衛力	同	〃	〃	269
329・48	同	(9) 日本の防衛と経済	同	〃	〃	269
329・48	同	(10) 日米安保条約の焦点	同	昭43	〃	253
329・48	同	(11) 現代の軍縮	同	昭42	〃	261
329・48	同	(12) 将来の安保体制と日本	同	〃	〃	261
329・48	同	(別巻1) 安保問題用語・資料集	同	昭43	〃	317
329・48	同	(別巻2) 沖縄返還	同	〃	〃	359
329・48	読売新聞社政治部	記録 国会安保論争	読売新聞社	〃	〃	260
329・48	同	速記録と要点解説 1	同	〃	〃	246
329・48	同	同 2	同	〃	〃	246
329・48	安全保障調査会	日本の安全保障 一1970年への展望一	安全保障調査会	昭41	A 5	370
329・48	佐伯喜一	日本の安全保障	国際問題研究所	〃	B6小	233

330 経 済

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
330	経済同友会	技術革新と経済・社会の変貌	鹿島研究所出版会	昭43	B 6	248
330・59	平和経済計画会議 経済白書委員会	国民の経済白書 昭和43年度	日本評論社	〃	A 5	211
330・53	経済企画庁	世界経済白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	昭44	〃	217
330・59	同	年次経済報告 昭和43年度	経済企画庁	昭43	〃	313
330・59	経済企画庁調査局	図説経済白書 昭和43年度	至誠堂	〃	B 6	207
330・59	経済企画庁	経済白書 昭和43年度	大蔵省印刷局	〃	A 5	623
330・59	同	国民所得統計年報 昭和43年版	経済企画庁	〃	B 5	291
330・59	同	同 昭和44年版	大蔵省印刷局	昭44	〃	207
330・59	経済企画庁調査局	国際経済要覧 昭和43年版	同	昭43	B 6	223
330・59	同	経済要覧 昭和44年版	同	昭44	A 6	322
330・59	宮川三郎	日本経済年報 昭和27年第3集	東洋経済新報社	昭27	B 6	318
330・59	同	同 昭和27年第4集	同	〃	〃	〃
330・59	日本開発銀行調査部	設備投資計画調査報告書 昭和42.43年度	日本開発銀行調査部	昭43	B 5	170
330・59	日本銀行統計局	経済統計年報 昭和42年	日本銀行統計局	〃	〃	297
330・59	同	都道府県別経済統計 昭和43年	日本信用調査株式会社	〃	〃	79
330・59	大内兵衛	日本経済図説 第4版	岩波書店	昭42	B6小	202
330・59	同	世界経済図説 第4版	同	昭43	〃	192
330・59	岡田健一	外国経済統計年報 昭和42年	日本銀行統計局	〃	B 5	262
330・59	世界経済国際関係研究所	世界経済年報 昭和44年版	刀江書院	〃	A 5	380
330・59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画その現状と課題 昭和43年度	大蔵省印刷局	〃	〃	278
330・8	大塚久雄	西洋経済史 経済学全集11	筑摩書房	昭43	A 5	324
330・8	山口和雄	日本経済史 経済学全集12	同	〃	〃	307
330・8	新開陽一	国際経済論 経済学全集16	同	昭44	〃	270
330・8	林栄夫	財政論 経済学全集18	同	昭43	〃	427
330・8	岡稔	社会主義経済論 経済学全集21	同	〃	〃	367
330・8	阿部統	世界経済の再編成 経済学全集23	同	〃	〃	343
330・8	中村隆英	戦後日本経済 経済学全集25	同	〃	〃	287
331	馬場正雄	社会人のための応用経済学	日本経済新聞社	昭42	B 6	316
331	L. R. クライン	計量経済学入門	創元新社	昭43	〃	391
331・84	林周二	流通経済の課題	日本生産性本部	昭44	〃	345
331・84	通商産業省企業局	流通近代化の展望と課題	大蔵省印刷局	昭43	A 5	92
333	千種義人	経済政策	有斐閣	昭42	B 6	275
333	国立国会図書館	戦後日本における経済構造の変貌	国立国会図書館	昭43	A 5	107
333	大島清	戦後日本の経済過程	東京大学出版会	〃	〃	285
333	筑井甚吉	経済成長理論の展望	岩波書店	〃	〃	278
333	通商産業省企業局	外資系企業 その実態と現状	大蔵省印刷局	〃	〃	376
333	吉田富士雄	資本自由化と外資法	財政経済弘報社	昭42	〃	635
333・02	アメリカ財務省	ドル防衛白書	ぺりかん社	昭43	〃	202
333・02	安平哲二	ソ連、東欧の経済改革	日本国際問題研究所	〃	B6小	242
333・04	国立国会図書館調査 立法考査局	西ドイツ商工業の経済集中	国立国会図書館	〃	A 5	217
333・1	経済企画庁調査局	景気予測統計季報 No. 3 ~ No. 8	大蔵省印刷局	〃	B 5	
333・1	経済審議会計量委員 会	計量委員会第二次報告	同	〃	〃	254

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
333・1	向坂正男	中期経済計画の解説	日本経済新聞社	昭40	B 6	273
333・1	経済企画庁経済研究所	全国地域計量モデルの研究	大蔵省印刷局	昭43	A 5	569
333・6	小島清	太平洋経済圏	日本経済新聞社	〃	〃	237
333・8	慶応義塾経済学会	後進地域の経済開発	東洋経済新報社	〃	〃	286
333・8	通商産業貿易省振興局	1,968年経済協力の現状と問題点	通商産業調査会	昭44	〃	509
334・3	黒田俊夫	日本人口の分析	一粒社	昭43	B 6	276
335	日本銀行統計局	主要企業経営分析 昭和42年上期	日本銀行統計局	〃	B 5	95
335	同	同 昭和42年下期	同	〃	〃	164
335	総理府統計局	個人企業経済調査年報 昭和41年度	日本統計協会	〃	〃	131
335	同	個人企業経済調査総合報告書 昭和27～41年度	同	〃	〃	124
335	通商産業省企業局	わが国企業の経営分析 昭和42年度上期	大蔵省印刷局	〃	〃	174
335	同	同 昭和42年度下期	同	〃	〃	172
335	同	世界の企業の経営分析 昭和43年版	同	〃	〃	346
335・35	中小企業庁	中小企業白書 昭和43年版	同	昭44	A 5	372
335・35	中小企業診断協会	図で見る中小企業白書 昭和43年版	同友館	昭43	B 6	132
335・35	中小企業庁金融課	中小企業信用補完制度詳解	実業公報社中小企業出版局	昭44	〃	230
335・35	藤田敬三	中小企業論	有斐閣	昭43	〃	252
335・35	井上武久	詳解中小企業振興事業団	事業公報社	昭42	〃	323
335・35	日本銀行統計局	中小企業経営分析 昭和42年度	日本信用調査株式会社出版部	昭43	B 5	73
335・35	吉岡靖夫	協業組合制度の解説	中小企業調査会	〃	B 6	390
335・57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	309
335・57	同	独占禁止政策二十年史	同	〃	B 5	758
335・57	馬川千里	独禁法の知識	ダイヤモンド社	〃	B 6	278
335・6	三輪昌男	協同組合の基礎理論	時潮社	昭44	A 5	229
335・6	大塚喜一郎	協同組合法の研究	有斐閣	昭43	〃	437
335・7	加藤寛	日本の公企業	日本経済新聞社	〃	〃	268
337・83	経済企画庁総合計画局	物価安定と所得政策	経済企画協会	〃	〃	421
337・85	日本銀行統計局	物価年報 昭和42年	日本銀行統計局	〃	B 5	410
337・9	川合一郎	インフレーションとは何か	岩波書店	〃	B6小	216
338・03	伊奈登吉	全国金融会社要覧 昭和43年版	金融経済新聞社	昭42	A 5	768
338・1	原司郎	日本の金融機構	金融財政事情研究会	昭43	B 6	325
338・74	日本長期信用銀行調査部	世界の住宅金融	文雅堂銀行研究社	〃	A 5	363
338・93	国際収支研究会	国際収支のはなし	金融財政事情研究会	昭44	B 6	300
338・93	渡部福太郎	経済成長と国際収支	日本関税協会	昭43	A 5	158

340 財 政

340	小峰保栄	財政管理法概説	全国会計職員協会	昭43	A 5	326
340・59	大蔵省主計局調査課	財政統計 昭和43年度	大蔵省印刷局	〃	B 5	362
341	武田隆夫	再訂 近代財政の理論	時潮社	〃	A 5	300
341	高橋誠	財政学	有斐閣	〃	B 6	311
342	明治財政史編さん会	明治財政史 第1巻～第15巻	明治財政史発行所	大15～昭3	B 5	

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
343	相原三郎	財政資金のはなし	金融財政事情研究会	昭43	B 6	246
343	橋本徹	日本の財政構造	東洋経済新報社	〃	A 5	290
343・7	丹下巧	国の財政における現金会計制度	行政監察協議会	〃	B 6	297
343・9	柴崎敏郎	公会計質疑応答集 1	全国会計職員協会	昭39	A 5	355
343・9	同	同 2	同	〃	〃	218
344	会計検査院	決算検査報告 昭和42年度	会計検査院	〃	B 5	180
344	大蔵省主計局	昭和43年度予算の説明	大蔵省印刷局	昭43	〃	85
344	同	同 一般会計予算	同	〃	〃	858
344	大蔵省主税局	昭和43年度 税制改正の要綱租税及び印紙収入予算の説明	同	〃	〃	27
344	大蔵省主計局	昭和43年度特別会計予算	同	〃	〃	783
344	同	同 政府関係機関予算	同	〃	〃	254
344	同	昭和44年度予算の説明	同	昭44	〃	85
344	同	同 一般会計予算	同	〃	A 4	639
344	同	同 政府関係機関予算	同	〃	〃	190
344	同	同 特別会計予算	同	〃	〃	588
344	大蔵省大臣官房調査企画課長	図説日本の財政 昭和43年度	東洋経済新報社	昭43	B 6	380
344	財政調査会	国の予算 昭和43年度	同友書房	〃	B 5	925
344	同	補助金便覧 昭和43年度	計友協会	〃	〃	473
345	新井隆一	税法の原理と解釈	早稲田大学出版会	〃	A 5	243
345	江口健司	図説日本の税金 昭和43年版	財経詳報社	〃	B 6	237
345	国税庁総務課	税務統計から見た法人企業の実態 昭和41年分	国税庁総務課	〃	B 5	147
345・1	青山勝馬	徴収実務の手引	帝国地方行政学会	〃	B 6	251
345・1	岩橋憲治	滞納整理のための財産調査法	同	〃	A 5	197
345・1	城下達彦	新しい換価の実務	同	〃	〃	213
345・1	吉国二郎	国税徴収法精解 昭和43年改訂	大蔵財務協会	〃	〃	945
345・1	税制調査会	昭和43年度の税制改正に関する答申 税制簡素化についての第二次答申	大蔵省印刷局	〃	B 5	18
345・1	同	昭和44年度の税制改正に関する答申 昭和43年12月	同	昭44	〃	17
345・3	広瀬時江	所得税法人税の原理原則	税務研究会出版会	昭43	A 5	434
345・3	国税庁	私たちの所得税 昭和43年版	国税庁	〃	〃	281
345・7	萩原次郎	わかり易い物品税の解説	日本法令出版KK	〃	〃	187
345・7	大塚徳次	物品税法精解	大蔵財務協会	〃	〃	516
347	大蔵省理財局	国債統計年報 昭和42年度	大蔵省印刷局	〃	B 5	205
349	自治省財政局指導課	都道府県財政指数表	自治省財政局指導課	昭42	〃	341
349	同	財政分析	帝国地方行政学会	昭44	A 5	300
349	自治省	地方財政白書 昭和41年度	大蔵省印刷局	昭43	〃	515
349	同	地方財政の状況 昭和44年	自治省	昭44	〃	535
349	同	地方財政統計年報 昭和41年度	同	昭43	B 5	593
349	自治省財政課	地方財政要覧 昭和43年4月	地方財務協会	〃	〃	279
349	自治省財政局	地方税財政用語辞典(財政編)	帝国地方行政学会	昭44	A 5	554
349	同	地方財政制度資料 第8巻	自治省	昭42	B 5	1,081
349	同	同 第9巻	同	昭43	〃	1,225
349	同	同 第10巻	同	〃	〃	1,120
349	経済企画庁調査局	地域経済要覧 昭和43年版	経済企画協会	〃	B 6	340
349	萩田保	新地方財政	良書普及会	〃	A 5	289

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
349	首藤 堯	地方財政の実態	全国地方銀行協会	昭43	A 5	147
349・3	地方財務協会	改正地方財政詳解 昭和43年	地方財務協会	〃	〃	565
349・3	鈴木 武雄	戦後地方財政の展開	日本評論社	〃	〃	364
349・3	全国出納長会	地方財務管理講話 第2集	帝国地方行政学会	〃	〃	383
349・38	清水 文聡	地方公共団体と会計検査	学陽書房	〃	B 6	269
349・4	綾野 芳一	府県市町村の契約実務叢書	建設総合資料社	昭44	A 5	452
349・4	地方財務編集局	地方財務問答集(公営企業編)	帝国地方行政学会	昭43	B 6	294
349・4	自治省財政局指導課	市町村決算状況調 昭和42年度	自治省財政局指導課	〃	B 5	993
349・4	同	都道府県決算状況調 昭和42年度	同	〃	〃	451
349・4	同	類似団体別市町村財政指数表 昭和43年12月	地方財務協会	〃	〃	332
349・4	地方財政統計研究会	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する調 昭和42年度	地方財政統計研究会	〃	A 4	751
349・4	中島 正郎	新しい予算の見方・つくり方 昭和44年版	学陽書房	〃	B 6	670
349・4	大谷 操	地方公共団体の出納実務	同	〃	A 5	594
349・4	斎藤 信雄	検査報告より見たる官工庁工事の経理 (下)	大村書店	〃	B 6	621
349・5	地方財務協会	改正地方税制詳解 昭和43年	地方財務協会	〃	〃	455
349・5	石見 隆三	新訂市町村民税逐条解説	同	〃	A 5	797
349・5	自治省税務局市町村 税課	市町村税執務提要	政経書院	〃	〃	431
349・5	自治省財政局	地方交付税制度解説 単位費用篇 昭和43年度	地方財務協会	〃	B 5	556
349・5	同	地方交付税制度解説 昭和43年度	同	〃	〃	909
349・5	自治省税務局固定資 産税課	固定資産評価基準講義要綱	同	〃	A 5	149
349・5	正橋 正一	入門地方税 昭和43年版	中央経済社	〃	〃	242
349・5	佐藤 貞夫	国民健康保険税の実務	帝国地方行政学会	〃	〃	233
349・7	自治省財政局地方債 課	新訂地方債	地方財務協会	〃	〃	476
349・7	同	地方債の手引 昭和43年度	同	〃	B 6	649
349・8	自治省財政局	新版 公営企業の経理の手引	同	〃	A 5	500

350 統 計

350・9	国際連合統計局	世界統計年鑑 第19巻	原書房	〃	B 5	784
350・9	統理府統計局	国際統計要覧 昭和42年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	194
351	青森県企画部統計課	青森県統計年鑑 昭和41年	青森県企画部統計課	〃	B 5	340
351	国立国会図書館調査 立法考査局	国会統計提要 昭和43年版	国立国会図書館調査 立法考査局	〃	B 6	376
351	総理府統計局	日本の統計 昭和42年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	267
351	同	日本統計年鑑 第18回	日本統計協会	〃	B 5	659
351	同	同 第19回	同	昭44	〃	657
351	矢野恒太郎記念会	日本国勢図会 昭和43年	国勢社	昭43	B 6	554
351	山形県企画部統計課	山形県統計年鑑 昭和41年	山形県企画部統計課	昭42	B 5	254
358	厚生省大臣官房統計 調査部	人口動態社会経済面調査報告 乳児死亡 昭和40年度	厚生省大臣官房統計 調査部	昭43	〃	64
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和40年その1 従業地・通学地に関する集計結果 北海道	総理府統計局	昭42	〃	51
358	同	同 昭和40年その2 全国都道府県市区町村人口総覧 全国の部	同	昭43	〃	234

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和40年第6巻その1 北海道	総理府統計局	昭43	B5	433
358	同	同 昭和40年第6巻その2 青森県	同	〃	〃	248
358	同	同 昭和40年第6巻その4 宮城県	同	〃	〃	254
358	同	同 昭和40年第6巻その5 秋田県	同	〃	〃	253
358	同	同 昭和40年第6巻その6 山形県	同	〃	〃	246
358	同	同 昭和40年第6巻その7 福島県	同	〃	〃	298
358	同	同 昭和40年第6巻その8 茨城県	同	〃	〃	291
358	同	同 昭和40年第6巻その9 栃木県	同	〃	〃	242
358	同	同 昭和40年第6巻その10 群馬県	同	〃	〃	259
358	同	同 昭和40年第6巻その11 埼玉県	同	〃	〃	319
358	同	同 昭和40年第6巻その12 千葉県	同	〃	〃	305
358	同	同 昭和40年第6巻その13 東京都	同	〃	〃	395
358	同	同 昭和40年第6巻その14 神奈川県	同	〃	〃	338
358	同	同 昭和40年第6巻その15 新潟県	同	〃	〃	326
358	同	同 昭和40年第6巻その16 富山県	同	〃	〃	228
358	同	同 昭和40年第6巻その17 石川県	同	〃	〃	225
358	同	同 昭和40年第6巻その18 福井県	同	〃	〃	224
358	同	同 昭和40年第6巻その19 山梨県	同	〃	〃	241
358	同	同 昭和40年第6巻その20 長野県	同	〃	〃	329
358	同	同 昭和40年第6巻その21 岐阜県	同	〃	〃	291
358	同	同 昭和40年第6巻その22 静岡県	同	〃	〃	296
358	同	同 昭和40年第6巻その23 愛知県	同	〃	〃	422
358	同	同 昭和40年第6巻その24 三重県	同	〃	〃	263
358	同	同 昭和40年第6巻その25 滋賀県	同	〃	〃	229
358	同	同 昭和40年第6巻その26 京都府	同	〃	〃	317
358	同	同 昭和40年第6巻その27 大阪府	同	〃	〃	436
358	同	同 昭和40年第6巻その28 兵庫県	同	〃	〃	396
358	同	同 昭和40年第6巻その29 奈良県	同	〃	〃	232
358	同	同 昭和40年第6巻その30 和歌山県	同	〃	〃	231

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和40年第6巻その31 鳥取県	総理府統計局	昭43	B5	213
358	同	同 昭和40年第6巻その32 島根県	同	〃	〃	243
358	同	同 昭和40年第6巻その33 岡山県	同	〃	〃	284
358	同	同 昭和40年第6巻その34 広島県	同	〃	〃	294
358	同	同 昭和40年第6巻その35 山口県	同	〃	〃	254
358	同	同 昭和40年第6巻その36 徳島県	同	〃	〃	223
358	同	同 昭和40年第6巻その37 香川県	同	〃	〃	221
358	同	同 昭和40年第6巻その38 愛媛県	同	〃	〃	263
358	同	同 昭和40年第6巻その39 高知県	同	〃	〃	240
358	同	同 昭和40年第6巻その40 福岡県	同	〃	〃	372
358	同	同 昭和40年第6巻その41 佐賀県	同	〃	〃	230
358	同	同 昭和40年第6巻その42 長崎県	同	〃	〃	259
358	同	同 昭和40年第6巻その43 熊本県	同	〃	〃	285
358	同	同 昭和40年第6巻その44 大分県	同	〃	〃	249
358	同	同 昭和40年第6巻その45 宮崎県	同	〃	〃	232
358	同	同 昭和40年第6巻その46 鹿児島県	同	〃	〃	294
358	同	住民登録人口移動報告年報 昭和41年度	同	昭42	〃	114
358	同	同 昭和42年度	同	昭43	〃	〃
358	厚生省大臣官房統計 調査部	人口動態統計 昭和41年	厚生統計協会	昭44	B5	528

360 社会学・社会問題

358	国立国会図書館調査 立法考査局	西ドトツの公害防止関係法制	国立国会図書館	昭43	A5	136
360	菊地武雄	自分たちで生命を守つた村	岩波書店	〃	B6小	210
360	加藤一郎	公害法の生成と展開	同	〃	A5	499
360	総理府青少年対策本 部	青少年白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	〃	472
360	都留重人	現代資本主義と公害	岩波書店	〃	B6	385
360	宇井純	公害の政治学	三省堂	〃	〃	216
361・48	岩井弘融	都市社会学	有斐閣	〃	〃	236
361・59	内閣総理大臣官房広 報室	世論調査年鑑 昭和42年	大蔵省印刷局	〃	B5	436
361・9	同	青少年の居住地選択に関する世論調査	内閣総理大臣官房広 報室	〃	〃	108
364	林 廸 広	現代社会保障法論	法律文化社	〃	A5	335
364	小山路男	社会保障論	有斐閣	〃	B6	278
364	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 昭和43年版	東洋経済新報社	〃	A5	429

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
364	近藤文二	社会保障の歴史	厚生出版社	昭41	B 6	411
364	厚生統計協会	保険と年金の動向 昭和43年	厚生統計協会	昭43	B 5	203
364	社会保障研究所	戦後の社会保障 本論	至誠堂	〃	〃	564
364	同	同 資料	同	〃	〃	875
364	総理府社会保障制度審議会事務局	社会保障統計年報 昭和42年度	社会保険法規研究会	昭42	A 5	290
364	角田豊	現代の社会保障	法律文化社	昭43	〃	393
364	山田雄三	社会保障研究序説	東大出版会	〃	〃	165
364	三島宗彦	労働者の災害補償	有斐閣	昭40	B 6	290
365・3	金山良雄	住宅経営 住宅問題講座 5	同	昭43	A 5	447
365・3	同	住宅計画 同 6	同	〃	〃	479
365・3	建設省計画局宅地開発課	宅地防災の手引	日本宅地開発協会	〃	B 6	260
365・31	本城和彦	住宅の経済学	日本経済新聞社	〃	A 5	221
365・34	建設省計画局	地代・家賃 昭和41年版	建設省計画局	〃	B 5	58
365・4	経済企画庁調査局	独身労働者の済費生活 昭和43年3月調	大蔵省印刷局	〃	A 5	〃
365・4	同	同 昭和44年3月調	同	昭44	〃	78
365・4	同	同 昭和42年9月調	同	昭43	〃	95
365・4	同	消費と貯金の動向 昭和43年版	同	〃	〃	187
365・4	総理府統計局	家計調査年報 昭和42年	日本統計協会	〃	B 5	457
365	経済企画庁	国民生活白書 昭和42年度版	大蔵省印刷局	〃	A 5	109
365	経済企画庁国民生活局	図でみる生活白書 —昭和43年版国民生活白書—	経済企画協会	〃	B 6	222
366	労働省	労働白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	305
366	労働省労働統計調査部	諸外国の賃金、物価、労使関係 昭和43年	労働法令協会	〃	〃	383
366・02	同	戦後労働経済史 解説篇	同	〃	B 5	468
366・059	同	毎月勤労統計要覧 昭和44年	同	〃	〃	136
366・059	同	労働統計要覧 昭和44年	大蔵省印刷局	〃	B 6	233
366・059	労働大臣官房労働統計調査部	労働統計年報 昭和42年	労働法令協会	〃	B 5	369
366・059	労働省婦人少年局	婦人労働の実情 昭和42年	労働省婦人少年局	昭43	A 5	107
366・1	労働省	労働関係融資制度の手引	労働法令協会	〃	A 5	237
366・14	吾妻光俊	労働法	学陽書房	昭43	A 5	136
366・14	松岡三郎	同	弘文堂	〃	〃	496
366・15	村上茂利	わかりやすい労働基準法	労働法令協会	〃	〃	320
366・16	労働省労働法規課	改訂 労働組合法 労働関係調整法	労働行政研究所	昭42	B 6	994
366・2	日本労働省	日米両国の雇用政策 昭和43年	大蔵省印刷局	昭44	B 5	169
366・2	労働省労働統計調査部雇用統計課	労働移動 戦後の推移と現状	同	昭43	A 5	347
366・42	人事院給与局	民間給与の実態—昭和42年職種別民間給与実態調査の結果—	同	〃	B 5	63
366・47	労働省労働基準局監督課	労働時間管理の手引	労働法令協会	〃	A 5	163
366・5	日本民主協会	日本の労使関係はこれでよいのか	日本民主協会	〃	B6小	226
366・5	沼田稲次郎	労使慣行をめぐる法律問題	総合労働研究所	〃	B 6	328
366・5	日本生産性本部	労使関係白書 昭和43年版	日本生産性本部	〃	A 5	169
366・6	藤田若雄	新版 第二組合	日本評論社	昭42	B 6	369
366・6	労働大臣官房労働統計調査部	労働組合基本調査報告 昭和42年版	大蔵省印刷局	昭43	B 5	102
366・6	労働大臣官房労働統計調査部	労働組合基本調査報告 昭和44年版	大蔵省印刷局	昭44	〃	96

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
366・6	白井泰四郎	労働組合の財政	日本評論社	昭42	B 6	294
368・4	売春対策審議会	売春対策の現況	大蔵省印刷局	昭43	A 5	355
369	一番ヶ瀬康子	社会福祉論	有斐閣	〃	B 6	264
369	全日本特殊教育研究連盟	精神薄弱者問題白書 昭和43年	日本文化科学社	〃	A 5	280
369・2	竜山京	公的扶助制度比較研究	光生館	〃	〃	226
369・2	全国社会福祉協議会	生活保護手帳 昭和43年版	全国社会福祉協議会	〃	A 6	429

370 教 育

370	文部省初等中等教育局地方課	教育委員会一覽	文 部 省	昭43	A 5	135
370	文 部 省	文部広報 縮刷版No. 3	同	〃	A 4	
370・4	来栖良夫	朝鮮人学校	創文社	〃	B 6	284
370・4	村松喬	教育の森11現状と将来	毎日新聞社	〃	B6小	238
370・4	同	同 12人間の権利として	同	〃	〃	221
370・59	文部省大臣官房統計課	文部統計要覧 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	〃	143
370・59	同	学校基本調査報告書 昭和41年度	文 部 省	昭42	B 5	665
370・59	文 部 省 体育局	体力・運動能力調査報告書 昭和42年度	文 部 省 体育局	昭43	〃	333
370・59	文 部 省	学校法人財務状況調査報告書 昭和41会計年度	文 部 省	〃	〃	96
370・56	同	地方教育費の調査報告書 昭和40会計年度	同	〃	B 5	293
370・59	同	同 昭和41会計年度	同	〃	〃	308
370・59	日本教育新聞社	日本教育年鑑 昭和43年版	日本教育新聞社	昭42	〃	736
370・59	文 部 省	私立学校の支出および収入に関する調査報告書 昭和41会計年度	文 部 省	昭43	〃	90
371・47	文部省社会教育局内閣総理大臣官房広報室	青少年の意識一価値観・愛国心等について一	文 部 省 社会教育局	〃	B 5	204
373・2	文部省地方課法令研究会	解説 教育関係行政実例集	学 陽 書 房	昭44	A 5	497
373・2	宗 像 誠 也	教育小六法 昭和45年版	同	〃	B6小	720
373・2	今村武俊	学校教育法解説	第一法規出版K K	昭43	A 5	517
373・2	木 田 宏	教育行政法 全訂版	良書普及会	〃	〃	384
373・2	文 部 省	第56～59回国会で成立した文部省関係法律の解説	文 部 省	〃	〃	
373・2	同	わが国の私立学校 昭和42年版	大蔵省印刷局	〃	〃	274
373・4	文部省大学学術局学生課	育英奨学事業に関する実態調査報告書 昭和42年度	文部省大学学術局学生課	昭42	B 5	302
373・4	文 部 省	国と地方の文教予算 昭和43年度	文 部 省	昭43	B6小	399
374・4	科学技術会議	科学技術振興の総合的基本方策に関する意見	科学技術会議	昭41	A 5	98
375・17	文部省大臣官房調査課	全国小学校、中学校学力調査報告書 昭和41年度	同	昭42	B 5	388
377	文部省大学学術局大学課	全国大学一覽 昭和43年度	文 教 協 会	昭43	〃	260
377・96	時事問題研究所	全学連 その意識と行動	時事問題研究所	〃	B 6	296
379・16	文 部 省 社会教育局	家庭教育学級の現状 昭和41年度	文 部 省 社会教育局	昭42	B 5	252
379・16	同	同 昭和42年度	同	昭43	〃	163
379・16	同	海外婦人教育視察報告書 昭和42年度	同	〃	A 5	288
379・16	同	婦人教育の現状 昭和42年度	同	〃	B 5	187

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
379・3	国立国会図書館	カルフォルニア州ユースオーソリテイの 現況とケース、ワーク	国立国会図書館	昭43	A 5	149

390 国防の軍事

390・59	防衛年鑑刊行会	防衛年鑑 1968年版	防衛年鑑刊行会	昭43	A 5	665
390・59	伊藤 斌	同 1969年版	同	昭44	〃	402
393・1	国立国会図書館	軍縮問題資料集	国立国会図書館	昭43	〃	237
393・1	前田 寿	同 1945～1968	日本国際問題研究所	〃	B 6小	200
396	毎日新聞社	素顔の自衛隊 日本の平和と安全	毎日新聞社	〃	〃	237
396	同	安保と自衛隊 日本の平和と安全	同	昭44	〃	234

400 自然科学

403・2	東京天文台	理科年表 昭和44年	丸 善	昭43	A 6	802
405・9	科学技術庁	科学技術白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	昭44	A 5	349
429・5	村田 浩	核エネルギーの平和利用	日本国際問題研究所	昭43	B 6小	301
451	日本気象協会	気象年鑑 1969年版	大蔵省印刷局	昭44	A 5	240
451	大野 義輝	新版 日本のお天気	同	昭43	〃	245
452	工藤 昌男	海その上、中、底、未来	読売新聞社	〃	B 6	318
491・321	立川 熊之助	ママの血液型	毎日新聞社	昭41	〃	193
498	厚生省大臣官房統計 調査部	社会医療調査報告 昭和41年度	厚生統計協会	昭43	B 5	486
498・059	同	患者調査 昭和41年	同	〃	〃	241
498・059	同	伝染病および食中毒統計 昭和41年	同	〃	〃	151
498・1	同	衛生行政業務報告 昭和42年	同	〃	〃	147
498・1	厚生省	厚生白書 昭和43年	大蔵省印刷局	〃	A 5	493
498・144	新潟県職員労働組合	夜明けがくる	労働旬報社	〃	B 6	249
498・16	厚生省大臣官房統計 調査部	保険所運営報告 昭和41年	厚生統計協会	〃	B 5	153
498・16	同	病院報告 昭和42年	財政統計協会	〃	〃	68
498・16	同	医療施設調査、医師、歯科医師、薬剤師 調査 昭和41年	厚生統計協会	〃	〃	357
499・091	厚生省薬務局	最近の薬務行政	薬務公報社	〃	〃	141

500 工学技術

503・3	建設大臣官房文書課	建設行政用語事典	帝国地方行政学会	昭43	A 5	359
509・053	米 国 商 務 省	米 国 主 要 産 業 の 展 望 1969年	日 本 開 発 銀 行	昭44	B 5	160

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
510・9	建設省計画局調査統計課	建設工事施工統計調査報告 昭和41年	文 唱 堂	昭43	B 5	193
510・9	同	公共工事着工統計年度報 昭和41年度	日本高速自動車道協会	同	〃	114
510・9	田 原 隆	建設省土木工事管理の諸問題	学 陽 書 房	〃	A 5	432
510・91	田 島 淳	建設工事の法律知識	同	〃	〃	363
514	道路総覧刊行会	道路総覧 昭和43年版	道路総覧刊行会	昭42	同	1・086
514	同	同 昭和44年版	同	昭43	〃	1・088
541	建設省道路局	道路統計年報 1968年	建設広報協議会	〃	A 4	278
519・2	下水道財政に関する研究委員会	新・下水道と財政	日本都市センター	昭41	B 5	326
519・9	建設省	建設白書 昭和43年	大蔵省印刷局	昭43	A 5	440
539	原子力委員会	原子力年報 昭和42年度	原子力委員会	〃	〃	203
539・091	同	原子力白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	〃	〃
540・93	通商産業省公益事業局	電力需給の概要 昭和43年度	中和印刷KK出版部	〃	〃	365
543・3	塩川朝夫	只見川	福島民報社出版局	昭39	B 5	188
549・92	坂井利之	電子計算機	岩波書店	昭43	A 6	227
560	小葉田淳	日本鉱山史の研究	同	〃	A 5	760
560	通商産業大臣官房調査統計部	本邦鉱業の趨勢 昭和41年	通商産業調査会	昭42	B 5	425
560.5	同	鉱工業指数年報 昭和35年基準 昭和41年版	同	昭41	〃	102
567	隅谷三喜男	日本石炭産業分析	岩波書店	昭43	A 5	478
567	通商産業大臣官房調査統計部	石炭・コークス統計年報 昭和42年度	通商産業調査会	〃	B 5	249
567・09	通商産業省石炭局炭政課	石炭政策の概観	財務出版株式会社	〃	A 5	434
567・09	通商産業省石炭局	石炭関係法令集 1968	北越文化興業株式会社	〃	B 5	577
568	通商産業大臣官房調査統計部	石油統計年報 昭和42年	通商産業調査会	〃	〃	203
575	通商産業省化学工業局保安課	L P ガス法解説	石油化学新聞社	昭43	A 5	345
580	通商産業省統計調査部	鉄工業主要製品20年の統計	大蔵省印刷局	昭44	B 5	1,072

600 産 業

601	朝日新聞社	2001年の日本	朝日新聞社	昭44	A 5	193
601	北海道開発局官房開発計画課	開発要覧 1968年版	北海道開発協会	昭43	B6小	288
601	今井幸彦	日本の過疎地帯	岩波書店	〃	A 6	200
601	経済企画庁総合開発局	新全国総合開発計画第一次試案	経済企画庁総合開発局	〃	B 5	95
601	同	新全国総合開発計画関係資料	経済企画協会	〃	〃	53
601	同	同 (その2)	同	〃	〃	95
601	レオ・クラッセン	地域開発	鹿島出版会	〃	A 5	160
601	村田喜代治	地域開発における新産業都市	東洋経済新報社	昭44	〃	580

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
601	松原治郎	日本の社会開発	福村出版株式会社	昭43	B 6	252
601	宮沢弘	新国土計画論	有斐閣	〃	A 5	292
601	日本地域開発センター	都市開発と民間企業アメリカにおける実 際例	至誠堂	〃	〃	197
601	成田二郎	地域開発の理論と実際	第一法規出版株式会 社	〃	〃	262
601	高山英彦	日本列島のマスタープラン	日本生産性本部	〃	B 6	198
603	国土と産業研究会	改造される日本の国土と産業	北海タイムス社	〃	A 4	222
603	向坂正男	新版 日本産業図説	東洋経済新報社	〃	B 6	305
605	農林省農林経済局統 計調査部	第44次農林省統計表 昭和42~43年	農林統計協会	〃	B 5	493
605・9	同	ポケット農林水産統計 1968年版	同	〃	B 6	379
605・9	総理府統計局	事業所統計調査報告 昭和41年	総理府統計局	〃	B 5	757
605・9	通商産業大臣官房調 査統計部	通商産業統計要覧 昭和42年	通商産業調査会	昭43	A 6	314
610	国際連合食糧農業機 関	世界農業白書 1967年	国際食糧農業協会	〃	A 5	362
610	農林統計協会	図説 農業年次報告 昭和42年度	農林統計協会	〃	〃	292
610	同	農業白書付属統計表 昭和42年度版	同	〃	〃	108
610	農林省農林経済局統 計調査部	地域農業の動向 1967年版	同	〃	B 5	443
610	大谷省三	日本の農業1965年農業センサス	同	昭42	A 5	582
610	産業計画会議	15年後の日本の農業	大成出版社	昭43	〃	199
610・3	全国農改誌共同編集 局	農業視察と観光ガイドブック東海北陸編	日本農林企画協会	昭41	B 6	289
610・3	同	同 東北北海道編	同	〃	〃	258
610・3	同	同 近畿、中四国編	同	昭42	〃	348
610・3	同	同 九州編	同	〃	〃	260
610・5	農林省大臣官房調査 課	農業観測 昭和43年	農林統計協会	昭43	B 5	194
610・59	農林省農林経済局統 計調査部	農業調査結果報告書 昭和41年度	同	〃	〃	293
610・59	同	同 昭和42年度	同	昭44	〃	341
610・59	同	昭和42年産作物統計水稻農作の概況とそ の要因No.10	同	昭43	〃	495
610・59	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑 1969年版	家の光協会	〃	〃	551
610・59	食糧庁	食糧管理統計年報 昭和42年版	農林統計協会	〃	〃	570
611・1	農業政策研究会	戦後日本農政史資料総覧	戦後日本農政史刊行会	〃	〃	778
611・3	アメリカ大統領科学 諮問委員会	世界の食糧問題	時事通信社	〃	A 5	887
611・3	農林省農林経済局統 計調査部	昭和41年食糧消費総合調査報告第1集 食糧消費の現況	農林統計協会	〃	B 5	582
611・31	近藤康男	食管理制度 構造と機能	お茶の水書房	昭43	B 6	315
611・6	伊藤勇夫	現代日本協同組合論	同	〃	A 5	382
611・6	全国農業協同組合中 央会	農業協同組合同年鑑 1969年	全国農業協同組合中 央会	〃	B 5	416
611・85	農林省農林経済局統 計調査部	農業所得統計 昭和41年	農林統計協会	〃	〃	135
611・9	恒松制治	農村経営論	学陽書房	〃	A 5	142
612	大戸元長	東南アジアの農業開発	日本国際問題研究所	〃	B6小	183
612	東畑精一	日本農業の変革過程	岩波書店	〃	A 5	567
629・4	同盟通信社	日本の国立公園	同盟通信社	昭41	B 4	

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
648・1	全国牛乳商業組合連 合会	牛乳の流通事情 —海外とわが国の現状—	全国牛乳商業組合連 合会	昭43	A 5	353
650	農林省農林経済局統 計調査部	木材需給報告書 昭和41年	木材資源利用合理化 推進本部	昭42	B 5	288
650	農 林 省	林業の動向に関する年次報告 昭和43年度	農 林 省		A 5	304
650・59	林 野 庁	国有林野事業統計書 昭和43年第20次	林 野 庁	昭43	B 5	354
650・59	林 野 弘 济 会	林業統計要覧 1967年	林 野 弘 济 会	昭42	B 6	236
650・59	同	同 昭和43年	同	昭43	〃	234
651・13	全国国有林野解放対 策協議会	解放をせまられる国有林野	全国国有林野解放対 策協議会	〃	〃	248
655・5	林 野 庁 計 画 課	森林施業計画の解説	日本林業技術協会	〃	A 6	237
660	農林省農林経済局統 計調査部	漁業センサス補間調査 昭和41年度	農 林 統 計 協 会	〃	B 5	151
660	農 林 統 計 協 会	図説漁業年次報告 昭和42年度版	同	〃	A 5	285
660	水産年鑑編集委員会	水産年鑑 1968年版	水 産 社	〃	B 5	590
660・4	奥 野 正 巳	世界の中の日本漁業	日本国際問題研究所	昭40	B6小	197
660・59	農林省統計調査部	漁業経済調査報告 昭和41年度	農 林 統 計 協 会	昭43	B 5	204
660・59	同	同 昭和41年度漁家の部	同	〃	〃	304
660・59	農林省農林経済局統 計調査部	水産物流通統計年報 昭和41年	同	〃	〃	354
660・59	同	漁業養殖業生産統計年報 昭和41年	同	〃	〃	390
661・12	有 松 晃	指定漁業の解説	水 産 社	昭38	A 5	338
661・12	水 産 庁	水産小六法 昭和43年度	同	昭42	B 6	662
661・12	岩 本 道 夫	新漁業法の解説	同	昭43	A 5	333
661・12	同	中小漁業振興特別措置法の解説	同	〃	〃	120
661・6	同	水産業協同組合法の解説	同	昭38	B 6	461
663	「つくる漁業」編集 委員会	つ く る 漁 業	資 源 協 会	昭44	A 5	544
670	通商産業大臣官房調 査統計部	わが国の商業 1967	通商産業調査会	昭43	B 5	318
673・37	通商産業省企業局済 費経済課	改正 割賦販売法の解説	同	〃	B 6	412
678	日本貿易振興会	輸出農林水産物の現状と展望 昭和43年	日本貿易振興会	〃	A 5	426
678	同	輸入農林水産物の現況 昭和43年版	同	〃	〃	117
678	日ソ東欧貿易会	日ソ貿易要覧 1959年版	日ソ東欧貿易会事務 局	昭38	〃	488
678	日本関税協会	貿易年鑑 1968年	日本関税協会	昭43	〃	442
678	日本貿易振興会	海外よりみた日本の輸出農林水産物 昭和43年版	日本貿易振興会農水 産部	〃	〃	181
678	同	海外市场白書 1969年版 概観 地域篇	日本貿易振興会	昭44	〃	804
678	同	海外市场白書 1969年版 統計篇	同	〃	〃	948
678	産 業 科 学 協 会	日・中貿易と我国の産業	産 業 科 学 協 会	昭30	〃	783
678	通 省 産 業 省	通商白書 総論 1868	通商産業調査会	昭43	〃	370
678	同	同 各論 1868	同	〃	〃	861
680	運輸省大臣官房統計 調査部	運輸経済図説 昭和43年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	B 6	111
680	運 輸 省	運輸白書 昭和43年度版	同	〃	A 5	527
680・59	交通協力会出版部	交通年鑑 昭和44年版	交 通 協 力 会	昭44	B 5	672
680・59	運輸省大臣官房統計 調査部	運輸経済統計要覧 昭和43年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 6	203
681	佐 波 宣 平	現代日本の交通経済	東洋経済新報社	昭43	A 5	338

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
681・3	総理府	陸上における交通事故その現状と対策 昭和43年版	大蔵省印刷局	昭44	A 5	286
681・8	日本交通学会事務局	都市交通の諸問題 —交通学研究1968年研究年報—	運輸調査局	昭43	〃	331
683	運輸省	海運白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	〃	〃	175
683・91	北見俊郎	港湾論	海文堂出版株式会社	〃	〃	292
685	国立国会図書館	農村地域における道路問題	国立国会図書館	〃	〃	85
685	高橋清	道路の経済学	東洋経済新報社	昭42	B 6	183
688	総理府	観光白書 昭和43年版	大蔵省印刷局	昭43	A 5	283
688	総理府審議室	観光要覧 昭和43版	日本観光協会	〃	〃	432

700 芸 術

708	毎日新聞社「国宝」 委員会事務局	原色版 国宝(2) 上古、飛鳥、奈良	毎日新聞社	昭43	B 4	165
708	同	同平 安 (5) Ⅲ	同	〃	〃	〃
708	同	同鎌 倉 (8) Ⅱ	同	〃	〃	182
709・2	永富家編集委員会	永 富 家	鹿島研究所出版会	〃	〃	205

800 語 学

809・8	参議院記録部	貴族院速記練習所、参議院速記者養生所 五十年史	参議院記録部	昭43	A 5	279
811・2	文部省	各種漢字表・字種一覽	東洋館出版社	昭43	B 6	219
811・27	白石大二	当用漢字・現代かなづかい送りがなのつ け方	大蔵省印刷局	〃	〃	290
813	大後美保	季語辞典	東京堂出版	〃	〃	656
813	桑田忠親	日本名言辞典	同	昭44	〃	422
813	白石大二	文章辞典	帝国地方行政学会	昭43	A 5	712
813・1	西尾実	岩波国語辞典	岩波書店	昭42	A 6	1,112
813・7	自由国民社	現代用語の基礎知識 1969	自由国民社	昭44	A 5	1,616
816	実業之日本社	逸話 名言 引用 スピーチ例話事典	東京研文社	〃	B 6	406
816	馬渡俊光	新版 式辞あいさつ公文集	学陽書房	昭43	〃	574
816	田辺博文	式辞・挨拶	土屋書店	〃	〃	254
829・1	天理大学朝鮮学科研 究室	現代 朝鮮語辞典	養徳社	昭42	A 5	854

900 文 学

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
904	東京アメリカ文化センター	日米文化交流の百年	アメリカ大使館広報文化局出版部	昭43	A5	178

正 誤

昭和44年7月20日発行の第21巻第7号
36ページ(第6表)のうち、議会費、交際費
の欄北海道の行の「150,055」は「15,055」
の誤りにつき訂正いたします。

昭和44年10月20日発行

北海道議会時報 (第21巻)
(第9・10号)

編 集 北海道議会事務局調査課

発 行 北海道議会事務局